

第 2 期夕張市地方人口ビジョン
及び地方版総合戦略
(素案)

令和 2 年(2020 年)3月
夕張市

目次

I はじめに	1
1 策定の背景	1
2 各種計画との関係	1
3 対象期間	2
4 策定の進め方	2
II 人口ビジョン	4
1 人口に関する現状・課題	4
2 アンケート調査結果	14
3 目指すべき将来の方向	16
4 人口の将来展望	17
5 おわりに	21
III 総合戦略	22
1 戦略の基本方針	22
2 戦略の進捗管理・評価方法(PDCA サイクル)	23
3 戦略設定とアウトフレーム	24
4 5つの戦略(基本目標)	26

I はじめに

1 策定の背景

急速な人口減少の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること等を目的として、国は平成 26 年(2014 年)11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年 12 月に 2060 年に1億人の人口維持を目指した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、そのための取組の方向性をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を策定している。

また、同法においては、各市町村においても国の総合戦略等を勘案しながら、地域の实情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(以下「地方版総合戦略」という。)の策定に努めることとされていることから、本市においても、平成 28 年3月に「夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」(以下「夕張市総合戦略」という。)を策定し、5カ年度にわたる戦略等について計画を定めて取組を進めてきているところである。

令和元年度(2019 年度)は総合戦略の計画最終年度にあたることから、国は「継続は力なり」という姿勢を基本として、令和元年(2019 年)12 月に第2期(2020 年度から 2024 年度までの5か年。以下同じ。)の総合戦略を策定し、地方創生の動きを更に加速させていくこととしている。

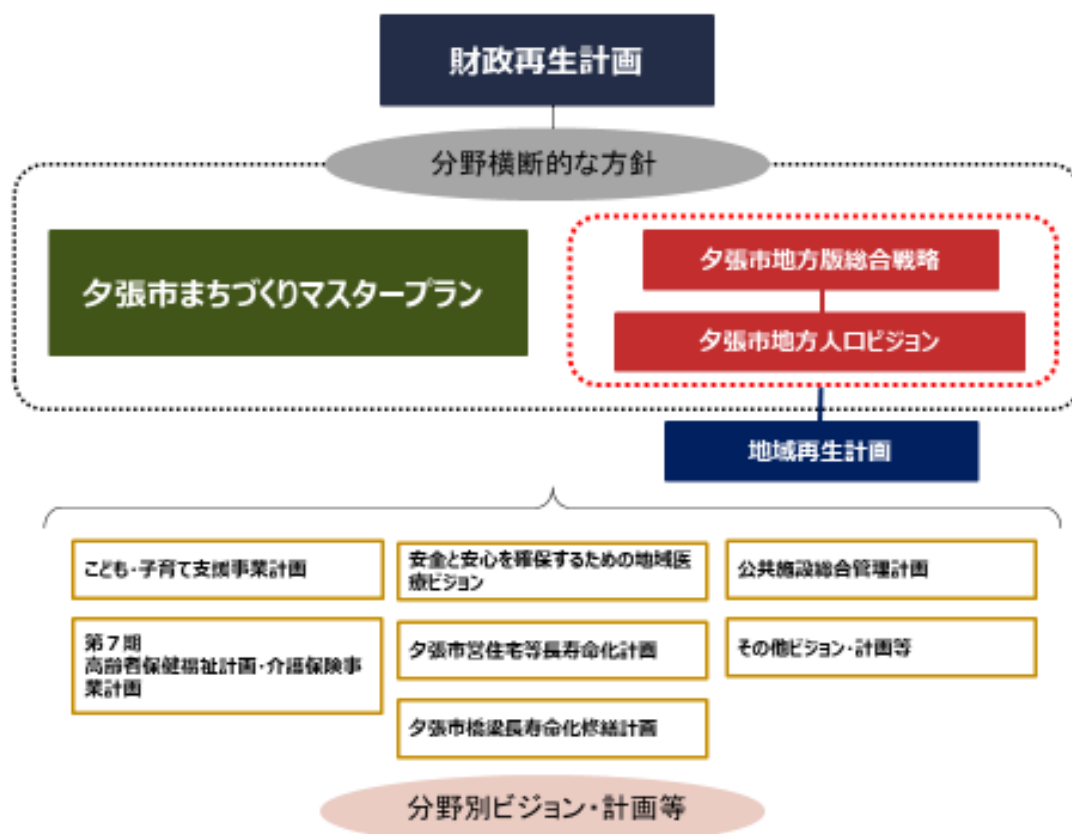
本市においても、こうした国の動向や本市の人口減少の状況等を踏まえ、引き続き切れ目の無い取組を続けていく観点から、第1期の夕張市総合戦略の状況や社会経済状況の変化等も勘案し、「第2期夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略」を策定する。

2 各種計画との関係

本市では、財政再生計画を最上位計画として財政再建に取り組みつつ、平成 24 年(2012 年)3 月に「夕張市まちづくりマスタープラン」(以下「マスタープラン」という。)を策定し、20 年後も「安心して夕張に住み続けられる持続可能な地域社会の構築」を目標に掲げている。

夕張市総合戦略は、市民と一体となって作り上げたこのマスタープランと整合性を図りつつ、人口減少下の本市におけるまち・ひと・しごと創生に係る今後5年間の方向性等について定めたものであり、その施策集ともいえるアクションプランは、夕張市がこれまで作成してきた各種計画の内容を下地にしたものである。また、人口ビジョンは、人口の現状分析と将来推計を行い、総合戦略の基礎となるものである。

なお、夕張市総合戦略の推進は、財政再生計画の終了後も本市が持続的に存立・発展していけるよう、将来を見据えた取組を財政再建と同時に行っていくことであり、本市の財政再生計画の考え方も合致しているものである。当然のことであるが、当該総合戦略を実施・推進するにあたっては、財源を確保することが前提となる。



3 対象期間

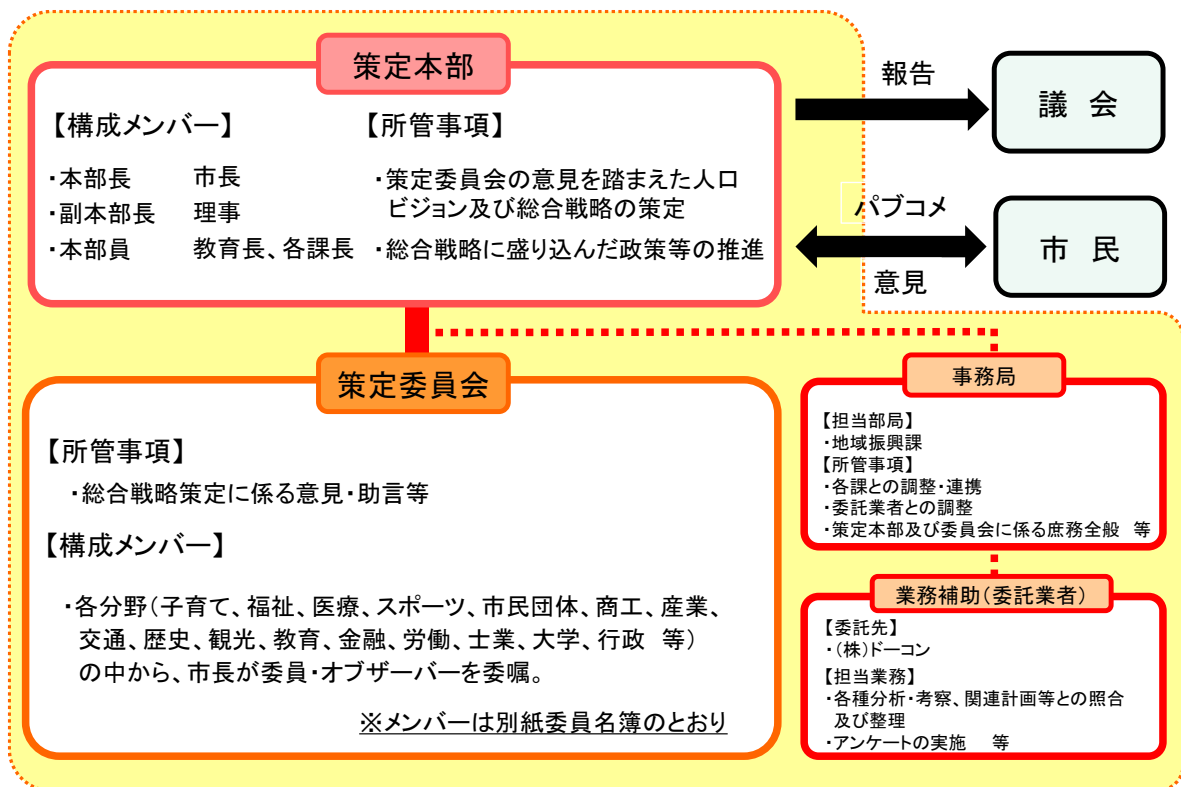
人口ビジョンは国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同じく令和 42 年(2060 年)まで、総合戦略は令和 2 年度(2020 年度)から令和 6 年度(2024 年度)までの 5 年間を対象とする。

4 策定の進め方

(1)策定体制

人口ビジョン及び総合戦略の策定体制について、国は、幅広い年齢層の住民をはじめ、産官学金労言士などの多様な主体の参画を得るなど、各々の地域の特性に応じた検討プロセスを経ることが重要としている。

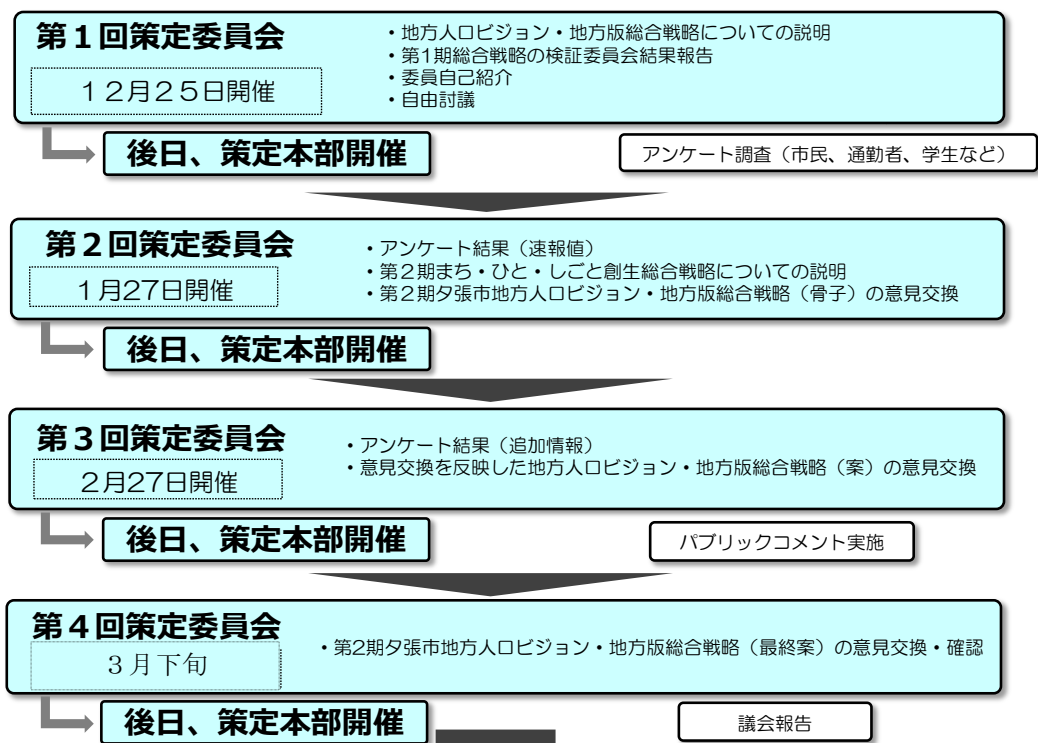
そこで、夕張市においても「夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定委員会」(以下、「策定委員会」という。)を立ち上げ、審議・検討の場を設けた。この策定委員会からの意見・提案を受け、市長・理事・教育長及び各課長からなる策定本部で人口ビジョン・総合戦略を審議、策定に至った。



(2)策定フロー

人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたっては、策定委員会のほか、アンケートの実施等による市民意識の調査結果も反映しつつ、進めてきた。

また、令和2年〇月〇日～令和2年〇月〇日に実施したパブリックコメント等を通じ、市民意見も募集・反映し、策定した。具体的なスケジュールについては、以下のとおり。



第2期夕張市地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定

Ⅱ 人口ビジョン

1 人口に関する現状・課題

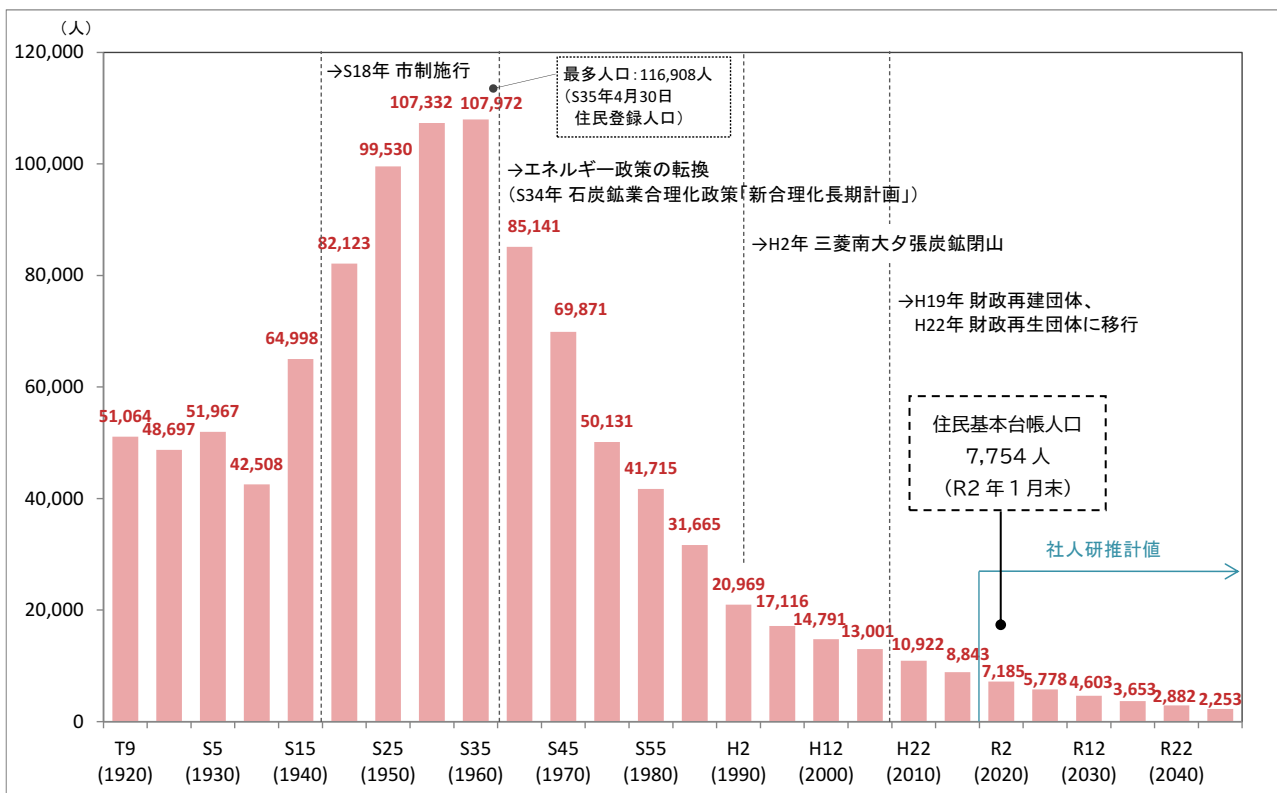
(1) 総人口の減少傾向

夕張市の人口は、昭和 35 年(1960 年)の 107,972 人(住民登録人口としては、昭和 35 年 4 月 30 日時点の 116,908 人)をピークとして減少を続け、平成 27 年(2015 年)10 月 1 日には 8,843 人と急激な人口減少・少子高齢化が進んでいる。

すでに高齢者人口も減少する人口減少段階に入っており、このまま何の対策も行わなければ、夕張市の人口は令和 27 年(2045 年)には 2,253 人となり、平成 27 年(2015 年)現在の半数以下になると推計されている(図表①)。これは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計による国や北海道の人口減少度合いと比較しても、より急激なものであることがわかる(図表②)。

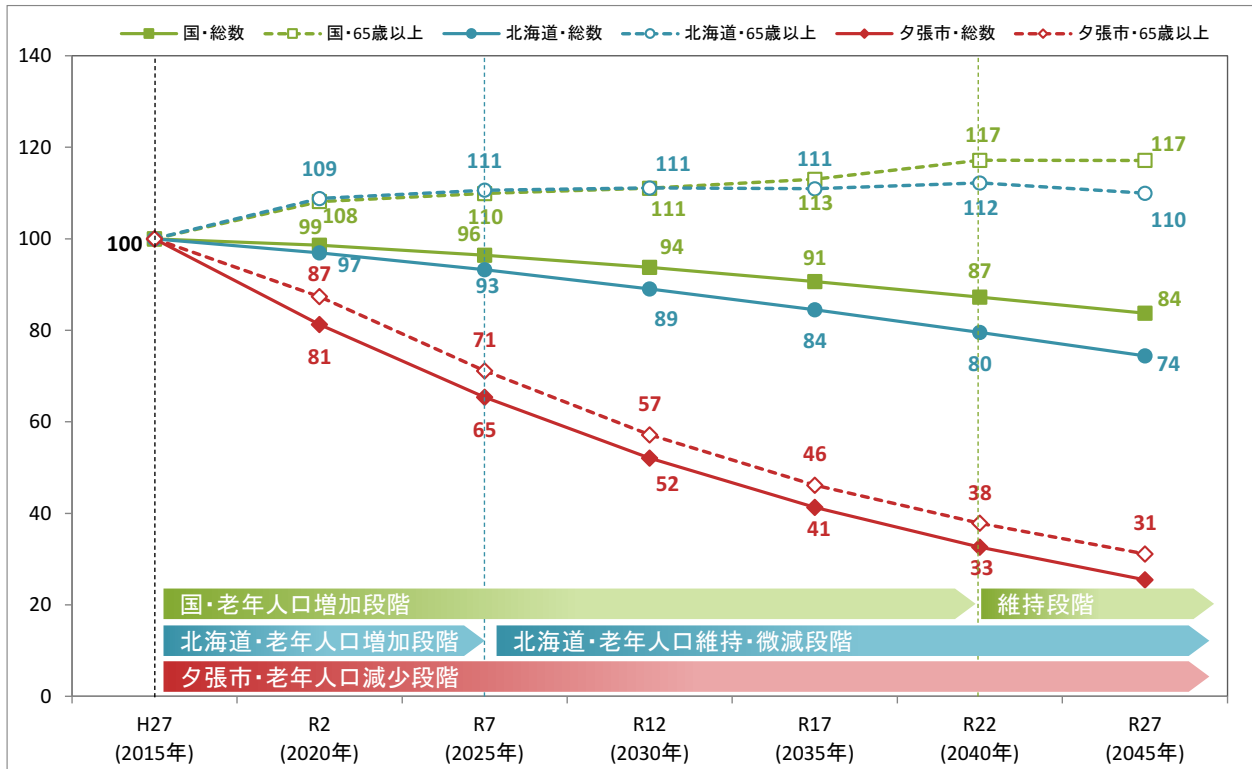
また、高齢化率は平成 27 年(2015 年)現在で約 50%だが、令和 22 年(2040 年)には約 56%と、今後の上昇は鈍化する見込みである(図表③)。

【図表①】総人口の推移と将来人口推計



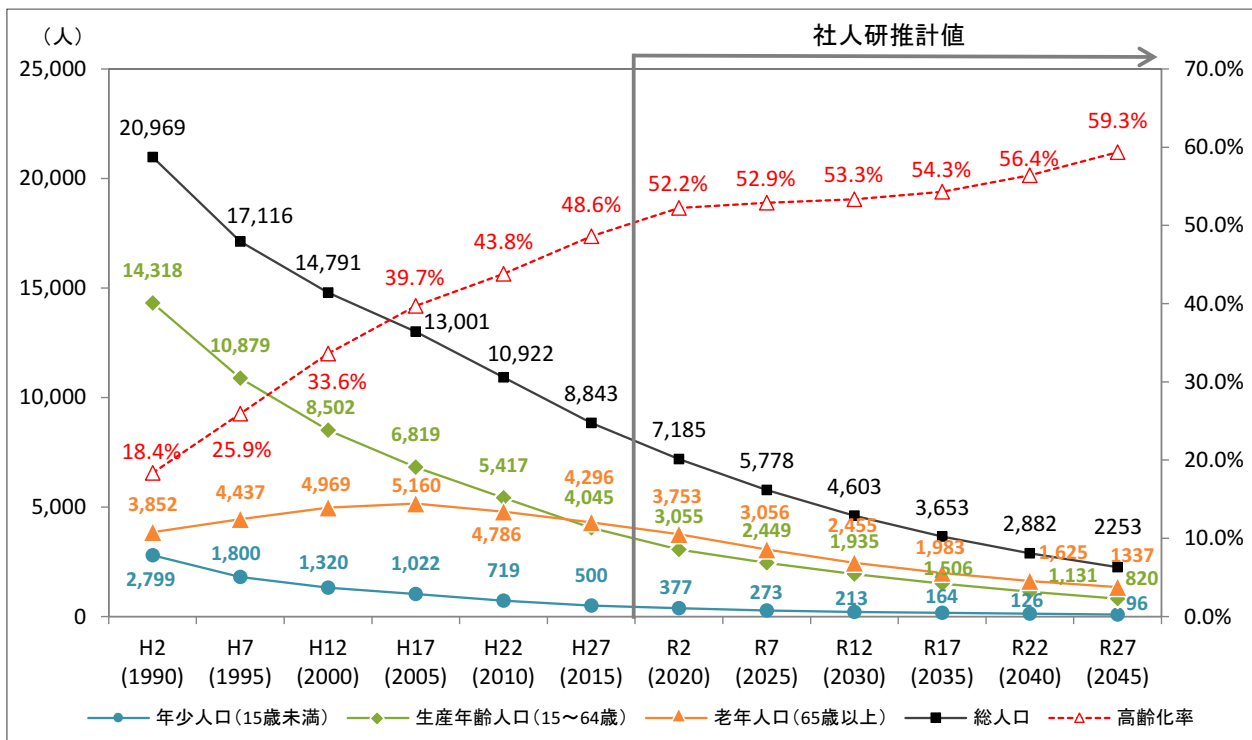
資料: 総務省「国勢調査」(大正 9 年～平成 27 年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成 30 年 3 月推計)」(令和 2 年～令和 27 年)

【図表②】国・北海道・夕張市の人口推計比較(平成 27 年を 100 とした場合)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年 1 月推計)」 「日本の地域別将来人口推計(平成 30 年 3 月推計)」

【図表③】年齢3区分別人口・高齢化率の推移と将来推計



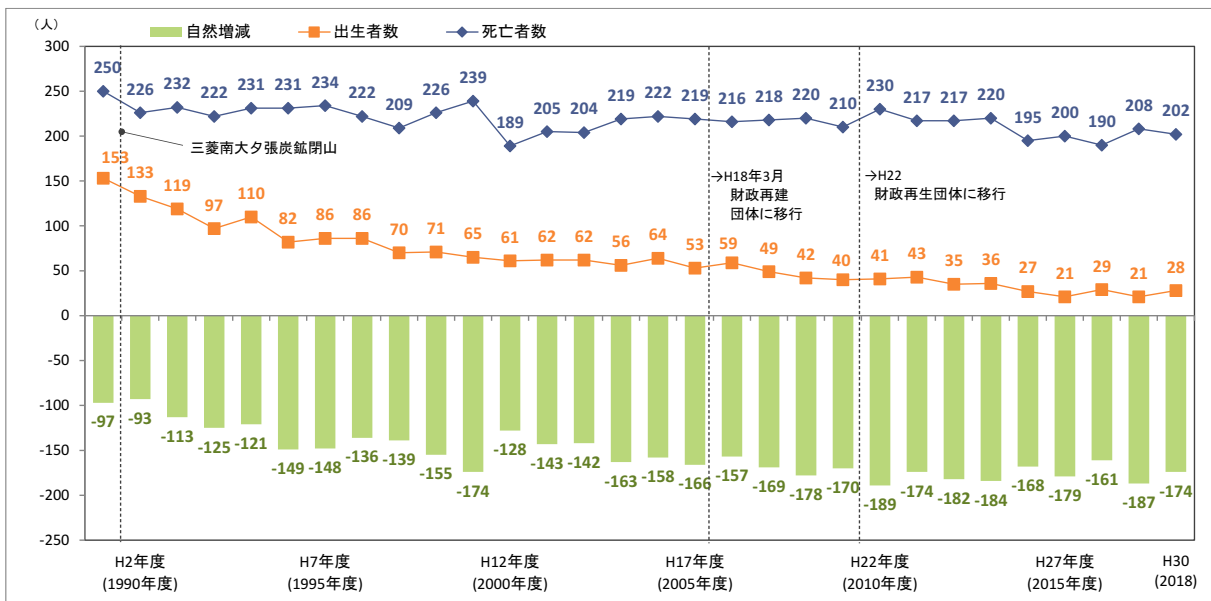
資料: 総務省「国勢調査」(平成 2 年~平成 27 年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成 30 年 3 月推計)」(令和 2 年~令和 27 年)

(2)自然増減について

自然増減とは、出生者数－死亡者数で求められる数のことをいい、これがプラス(出生者数のほうが多い)の場合を自然増加、マイナス(死亡者数のほうが多い)の場合を自然減少という。

直近 10 年間は、平均で約 180 人/年の自然減少(図表④)となっており、近年は出生数・合計特殊出生率がほぼ横ばいで推移している。合計特殊出生率は、夕張が 1.32、北海道が 1.28、全国が 1.43 で、全国よりは低いものの北海道よりも高くなっている(図表⑤)。自然減少を緩やかにするためには、出生者数増加のため、子育て環境の充実など、子どもを産み、育てたいと思えるような環境の整備が必要である。

【図表④】自然増減の推移

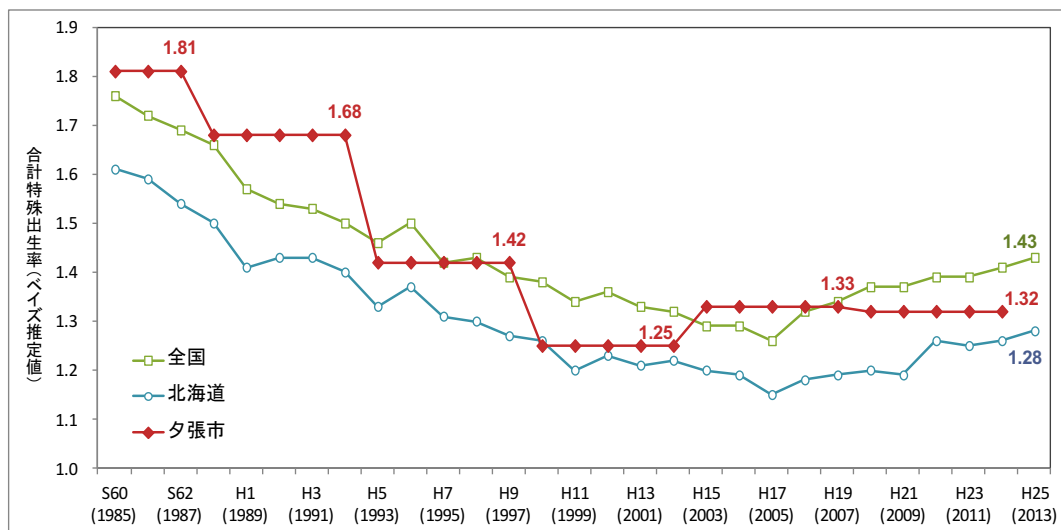


資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(平成元年度～平成 24 年度は 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日の人口動態、平成 25 年以降は 1 月 1 日～12 月 31 日の人口動態)

※調査基準日の変更により、平成 25 年 1 月 1 日～3 月 31 日の出生者数と死亡者数は重複して集計。

【図表⑤】合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(3)社会増減について

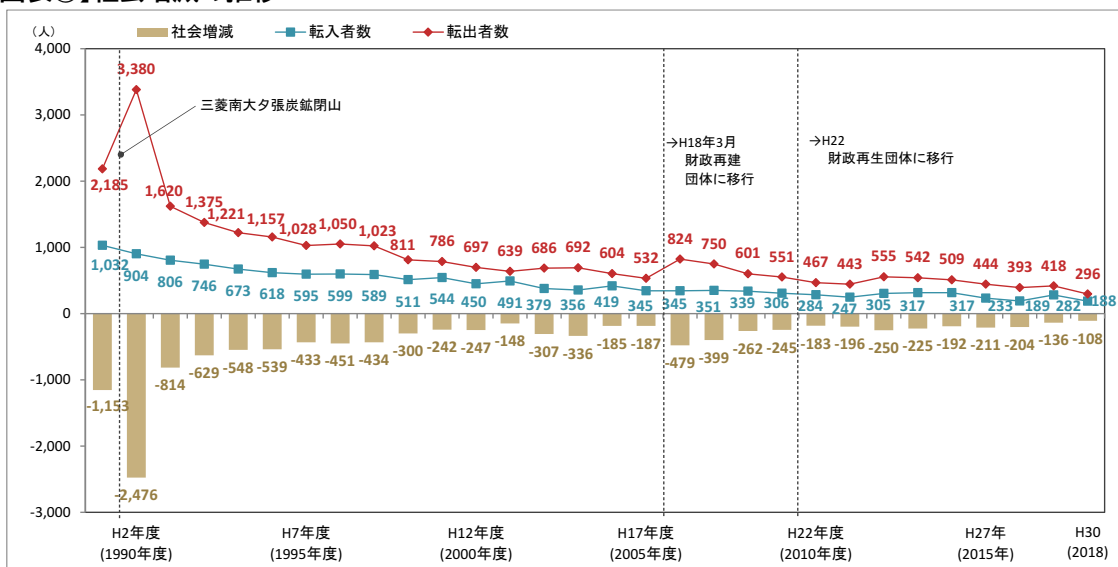
社会増減とは、転入者数－転出者数で求められる数のことをいい、これがプラス(転入者数のほうが多い)の場合を社会増加、マイナス(転出者数のほうが多い)の場合を社会減少という。

直近 10 年間は、平均で約 200 人/年の社会減少となっているが、ここ 5 年間は社会減少が縮小傾向となっている(図表⑥)。転出層としては、10～30 代の若者のみならず、60 歳以上の高齢者が 4～7 割を占めている(図表⑦)。

また、転出先としては、札幌市だけでなく、地理的な条件等が近い近隣市町村への転出もみられる(図表⑧)。

また、市外から通勤して夕張で働く就業者は 300 人以上と、夕張で働く就業者数全体の約 8%を占めており(図表⑨)、先述した近隣市町村への転出と深く関係していることが推察される。このことから、まずは現在市内に居住している方の市外転出を可能な限り抑制すること、そして市外からの通勤者を市内居住へ誘導することが求められる。

【図表⑥】社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(平成元年度～平成 24 年度は 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日の人口動態、平成 25 年以降は 1 月 1 日～12 月 31 日の人口動態)

※調査基準日の変更により、平成 25 年 1 月 1 日～3 月 31 日の出生者数と死亡者数は重複して集計。

【図表⑦】平成 26 年～平成 30 年における男女・年齢別の社会増減の推移



資料：夕張市データ(住民基本台帳(各年 1 月 1 日))

(4)自然増減と社会増減、それぞれの影響度

まち・ひと・しごと創生本部が公開する分析方法を用いて、夕張市の人口に対して自然増減と社会増減が与える影響度について分析すると、夕張市は自然増減の影響度よりも社会増減の影響度が大きいことがわかる(図表⑩)。すなわち、自然減少による人口減よりも、社会減少による人口減のほうが、より深刻な状況にあるということであり、社会減少を抑制する施策が非常に重要であることを示している。

【図表⑩】道内市町村の自然増減・社会増減の影響度

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響	1	1 二セコ町	1 東神楽町	4 手稲区、帯広市、千歳市、幕別町	6 東区、白石区、西区、厚別区、恵庭市、東川町	3 中央区、北区、豊平区	15 8.0%
	2	0	2 清水町、更別村	5 旭川市、苫小牧市、伊達市、七飯町、音更町	5 南区、清田区、江別市、北広島市、鷹栖町	1 仁木町	13 6.9%
	3	1 大樹町	10 泊村、月形町、豊浦町、厚真町、新冠町、土幌町、鹿追町、中札内村、鶴居村、中標津町	10 北見市、滝川市、登別市、石狩市、長沼町、当麻町、美瑛町、西興部村、上土幌町、芽室町	2 函館市、釧路市	0	23 12.2%
	4	0	5 斜里町、小清水町、遠軽町、壮瞥町、新得町	12 室蘭市、岩見沢市、網走市、深川市、富良野市、北斗市、黒松内町、喜茂別町、奈井江町、新十津川町、比布町、安平町	3 小樽市、鹿部町、豊頃町	0	20 10.6%
	5	3 奥尻町、倶知安町、清里町	53 留萌市、稚内市、知内町、木古内町、八雲町、上ノ国町、厚沢部町、今金町、蘭越町、真狩村、京極町、共和町、神恵内村、積丹町、赤井川村、浦臼町、妹背牛町、沼田町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、中川町、増毛町、羽幌町、遠別町、天塩町、猿払村、中頓別町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町、津別町、訓子府町、滝上町、雄武町、大空町、日高町、平取町、樺似町、えりも町、新ひだか町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、浜中町、標茶町、弟子屈町、別海町、標津町	54 夕張市 、芦別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、歌志内市、新篠津村、松前町、福島町、森町、長万部町、江差町、乙部町、せたな町、島牧村、寿都町、留寿都村、岩内町、古平町、余市町、南幌町、上砂川町、由仁町、栗山町、秩父別町、雨竜町、北竜町、愛別町、上川町、剣淵町、下川町、美深町、幌加内町、苫前町、初山別村、浜頓別町、枝幸町、美幌町、置戸町、佐呂間町、湧別町、興部町、白老町、むかわ町、浦河町、広尾町、池田町、釧路町、厚岸町、白糠町、羅臼町	5 美唄市、砂川市、占冠村、小平町、洞爺湖町	2 当別町、音威子府村	117 62.2%
	総計	5 2.7%	71 37.8%	85 45.2%	21 11.2%	6 3.2%	188 100.0%

資料：内閣府地方創成推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年12月版)」から作成

(5)人口減少が地域に与える影響

① 医療・福祉面：医療・福祉分野の人材不足

厚生労働省¹は「少子高齢化の進行等の下で生産年齢人口が減少し、労働力人口も減少が見込まれる」とし、「福祉分野においては離職率が高く、定着率が低いという特徴から、常態的に求人募集が行われ、一部の地域や事業所では人手不足が生じているとの指摘もあります。」としている。

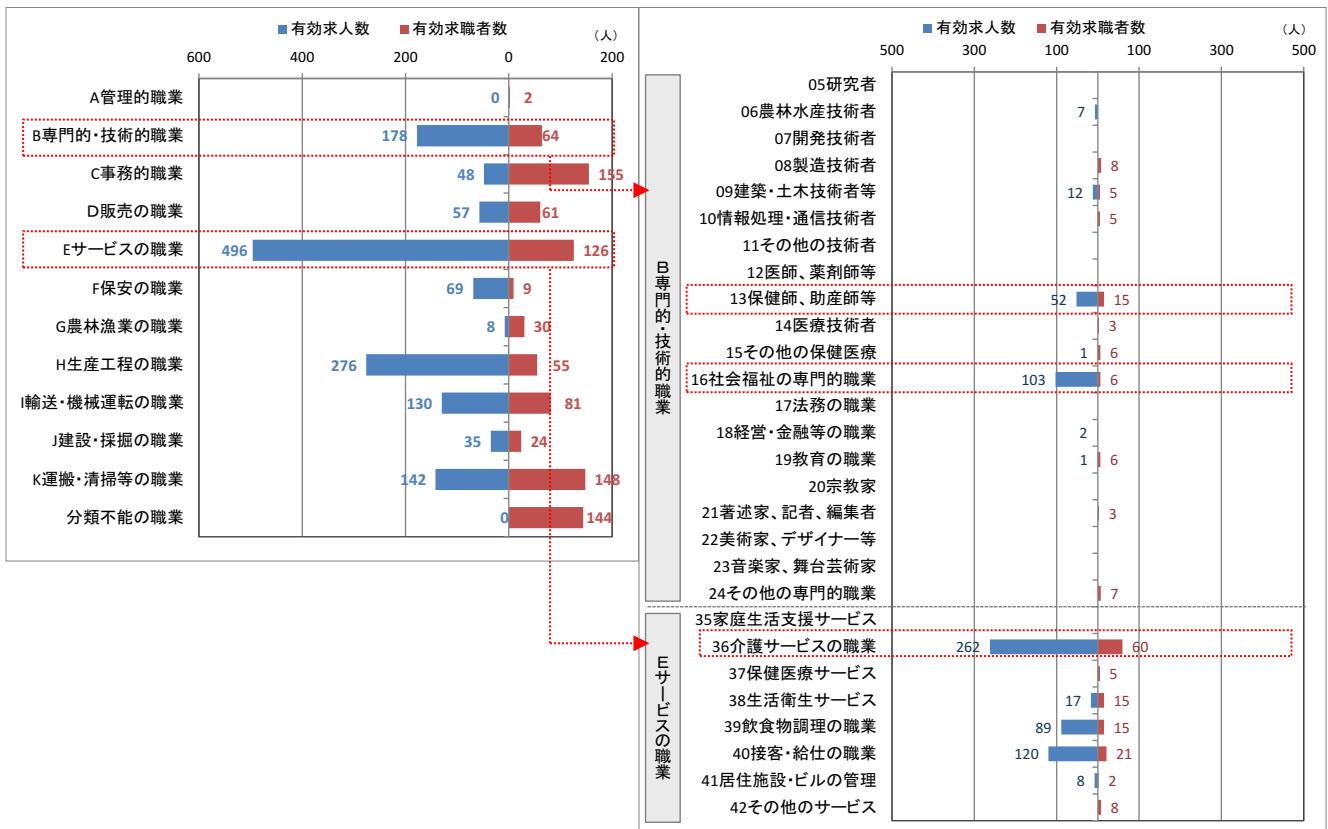
夕張市の有効求人数・有効求職者数をみると、特に「介護サービスの職業」区分において、有効求職者数に対して有効求人数が圧倒的に多い現状にあるが(図表①)、これは定着率が低いことから、事業者側が常に求人を出しているためと考えられる。

また、「保健師、助産師等」「社会福祉の専門的職業」についても、有効求人数に対して圧倒的に有効求職者数が少ない状況にあるが、これは人口規模が少ない自治体に特有の課題といえる。

夕張市においては生産年齢人口が減少し続けている一方で、高齢化率は令和 27 年(2045 年)で約 59.3%まで上昇すると予測されており、将来的には医療・介護分野におけるサービスの円滑な供給に支障を来すことが懸念される。

【図表①】有効求人数・有効求職者数

◀H30 年度有効求人数・有効求職者数(大分類)▶ ◀H30 年度有効求人数・有効求職者数(中分類抜粋)▶



資料:千歳公共職業安定所夕張出張所「職業安定業務統計(住所地別データ)」

¹「福祉人材確保対策 | 厚生労働省」のページより引用。

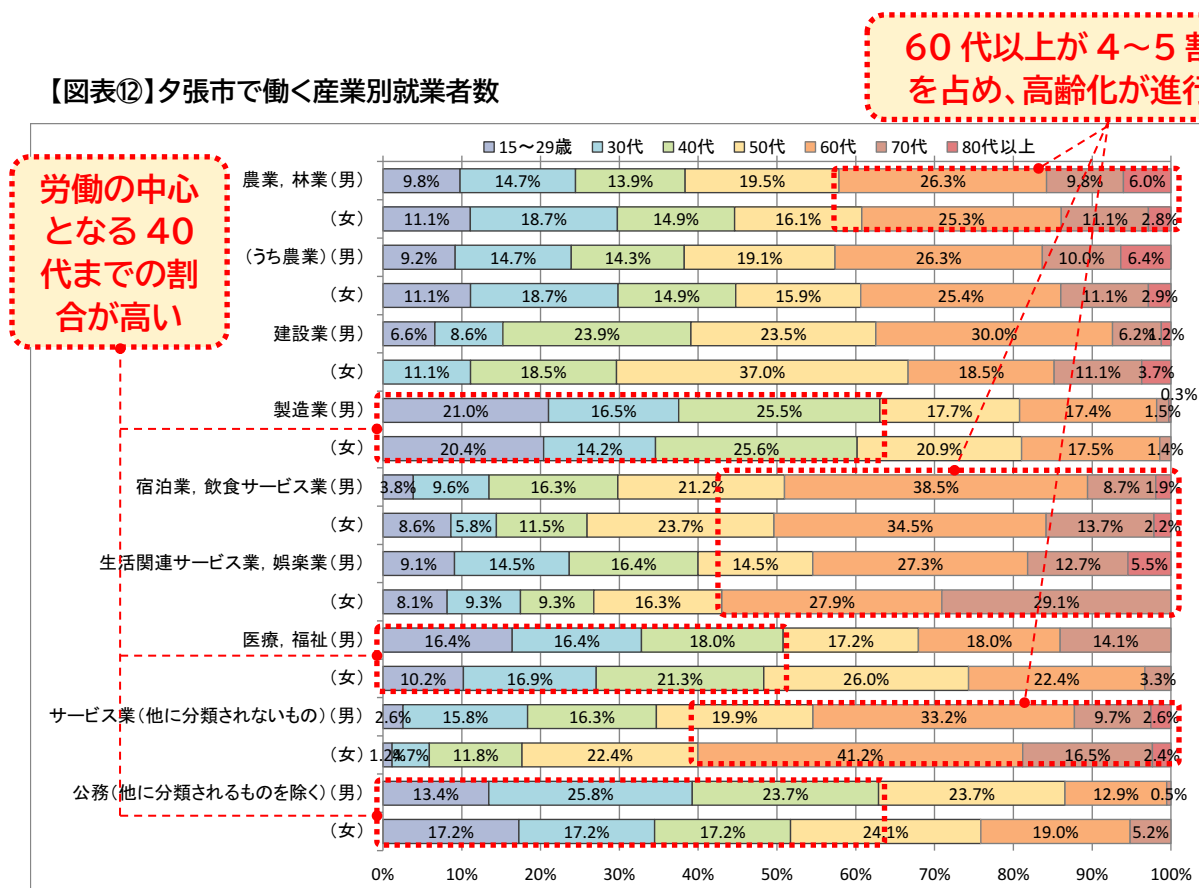
(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/fukusijinzei/)

② 産業面: 夕張を支える産業の担い手が不足

特化係数²の指標を用いて分析すると、夕張市では農業が高い数値を示すが、就業者の高齢化が進行している(図表⑫)。今後人口減少によって担い手が不足し、生産力・競争力の低下や廃業者の増加など、夕張の地域経済に大きな影響を与えることが想定されるため、技術継承も含めた後継者育成が必要である。

また、製造業、医療・福祉、公務では、40代までの若手で過半を占めているが、人口減少によりこれら労働の中心となる世代が減少し、労働力不足や企業の転出を招くことも想定される。

【図表⑫】夕張市で働く産業別就業者数



資料:総務省「平成27年国勢調査」

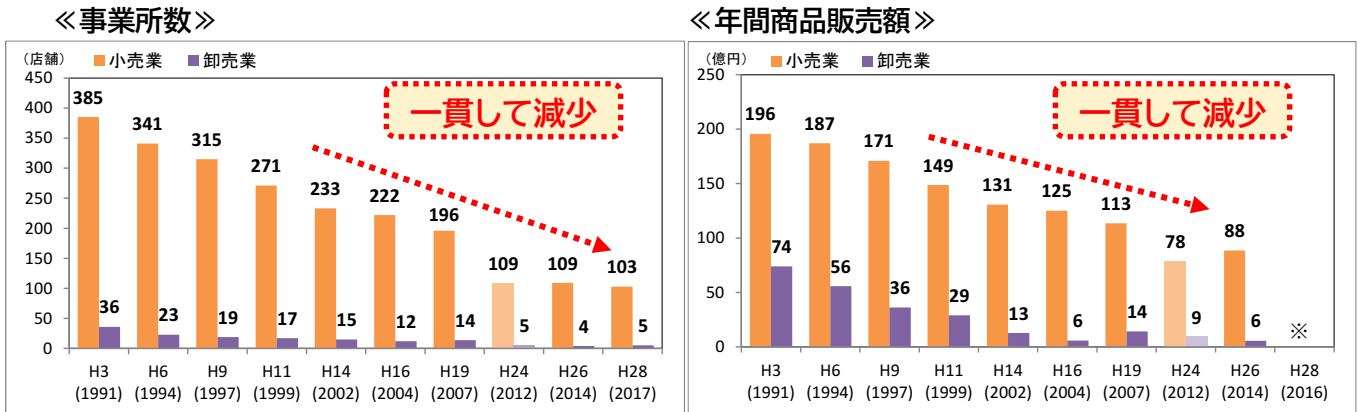
²ある分野の産業について、自治体内に占める割合が、国全体に占める割合と比べて、どれだけ特化しているかを示す指標。この場合は【特化係数】=【夕張市の就業者比率】÷【全国の就業者比率】で表され、1であれば全国と同様、1より大きければ比較的優位にあるとされる。

③ 生活面:夕張におけるさらなる生活利便施設の撤退

卸売業、小売業の事業所数・年間商品販売額は減少傾向にあり(図表⑬)、今後さらに人口減少が進むことで商圈が縮小し、スーパー・コンビニ等の生活利便施設の撤退が増え、市民の生活利便性が低下することが想定される。

さらに、人口減少によって、商業のみならず、郵便局等の金融機関や診療所等の医療施設の減少や地域コミュニティの維持が困難となることも想定される。

【図表⑬】卸売業・小売業の事業所数・年間商品販売額の推移



資料:平成3年～19年、26年は総務省・経済産業省「商業統計調査」、平成24年～28年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

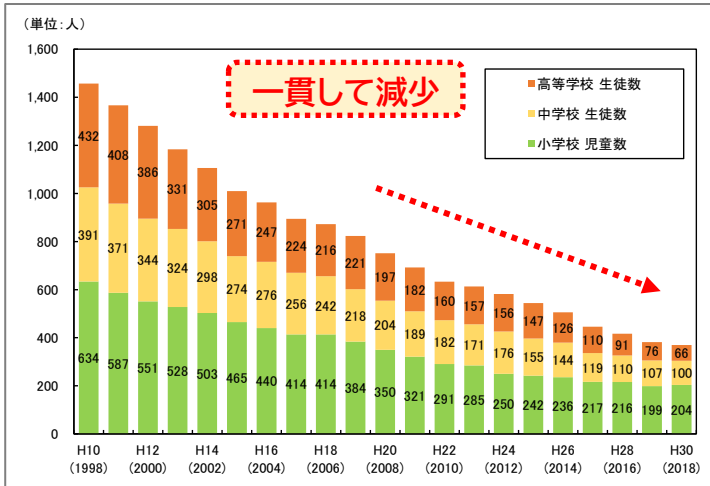
※経済センサスは参考値、平成28年年間商品販売額は秘匿処理のため非公表

④ 教育面:子ども数の減少に伴う高校存続の懸念、卒業生の多くが市外へ転出

夕張で生まれる子どもの減少と比例して児童・生徒数が一貫して減少しており(図表⑭)、更に夕張中学校から夕張高校への進学率が低下しているため、夕張高校の存続が懸念される。

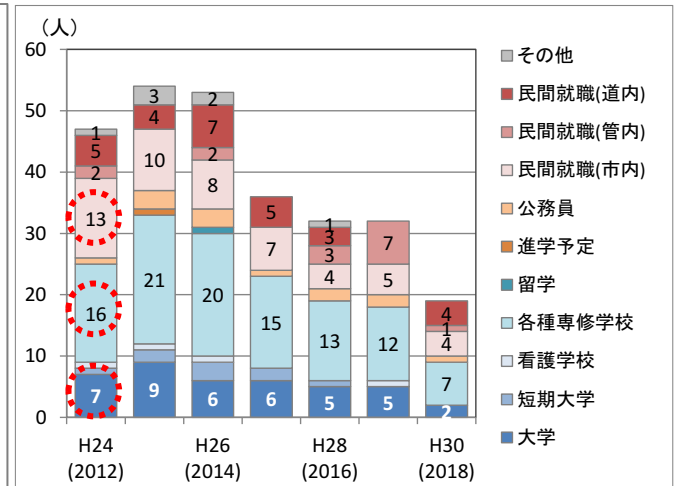
加えて、夕張高校卒業生の多くが市外に進学または就職しており(図表⑮及び図表⑯)、市内での就職は微減傾向にある。

【図表⑭】市内児童・生徒数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」

【図表⑮】夕張高校卒業生の進学・就職先

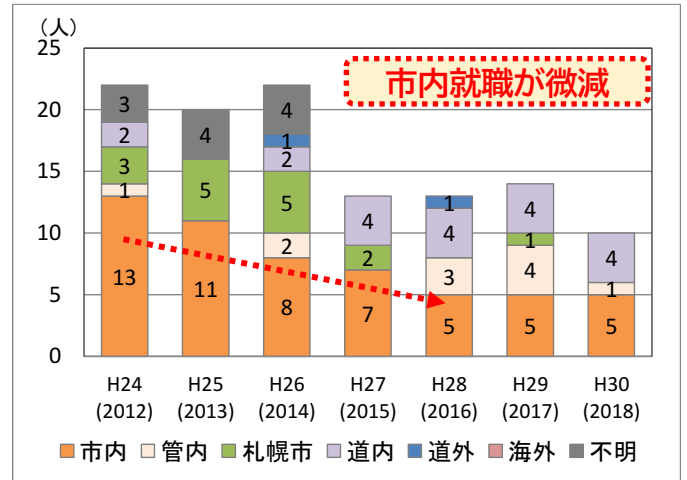
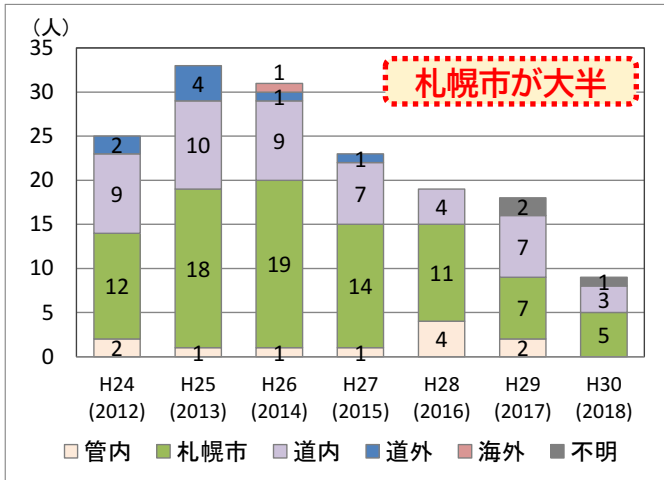


資料:夕張高校「卒業生の進路」(平成24年～平成30年)

【図表⑯】夕張高校卒業生の進学・就職先の市町村

《進学先》

《就職先》

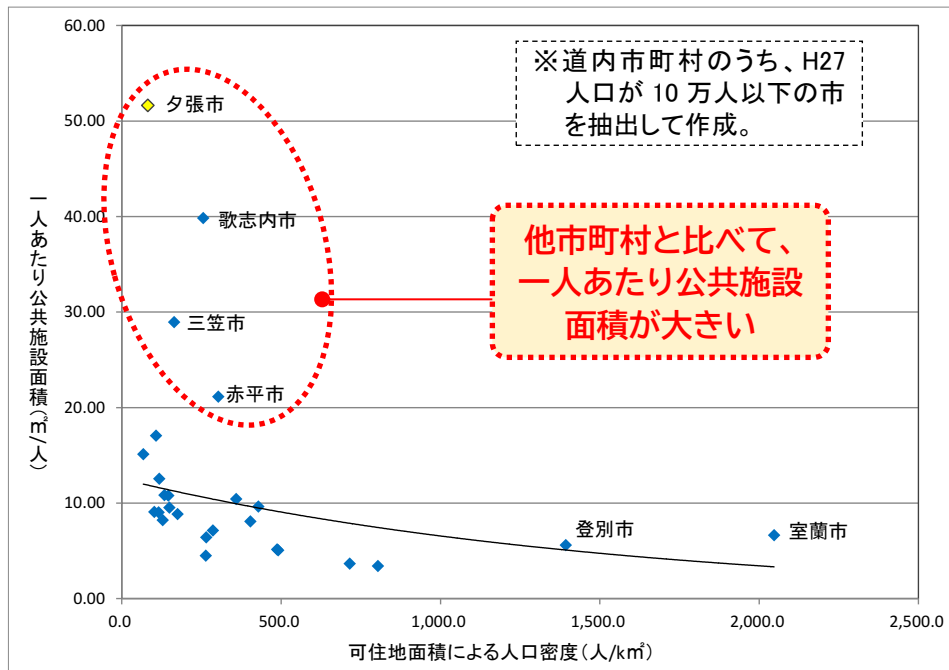


資料: 夕張高校「卒業生の進路」(平成 24 年～平成 30 年)

⑤ 行財政面: 公共施設の維持管理負担のさらなる増加

現状においても市民一人あたり公共施設面積が大きく(図表⑰)、今後、人口減少の進行によって、さらに一人あたりの維持管理の負担が増加すると予測される。

【図表⑰】一人あたり公共施設面積の類似市町村との比較



資料: 総務省「公共施設状況調経年比較表」

2 アンケート調査結果

(1) 調査概要

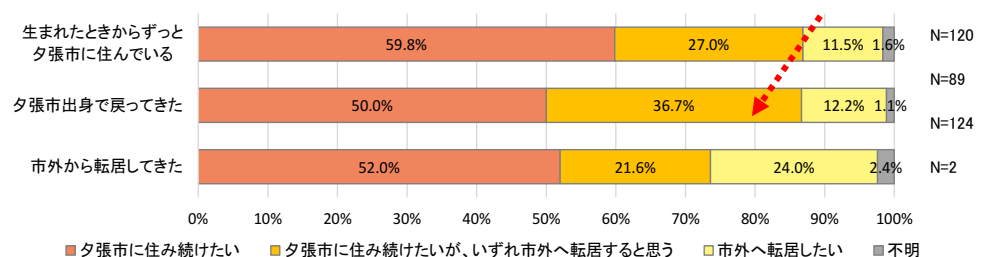
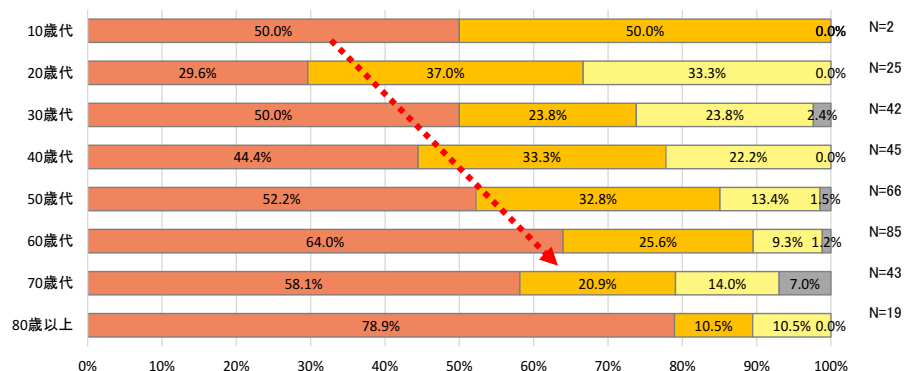
将来の人口を展望し、人口減少の抑制に向けて「自然減少の抑制」と「社会減少の抑制」という2つの観点から施策の展開を図るため、社会増減の要因となる転入・転出の実態及び意向、さらには将来の進学や就職に関する意向など、現状における市民意識を把握するため、以下4種のアンケートを実施した。

	①市民 アンケート	②通勤者 アンケート	③高校生 アンケート		④中学生 アンケート
対象	夕張市内に居住する18歳以上の市民	市内の事業所に市外から通勤して勤務している就業者	夕張高校に通学する生徒	夕張中学校を卒業後、市外の高校に通学している生徒	夕張中学校生徒(3学年)
内容	・居住意向 ・子育て環境	・居住意向 ・通勤状況	・進路希望 ・卒業後の居住意向	・進路希望 ・卒業後の居住意向	・進路希望 ・卒業後の居住意向
配布回収方法	郵送配布 郵送回収	各事業所を通じて配布・回収	高校を通して配布・回収	郵送配布 郵送回収	中学校を通して配布・回収
回答期間	R元.12.25 ～R2.1.7	R元.12.25 ～R2.1.7	R元.12.17 ～R元.12.24	R元.12.25 ～R2.1.7	R元.12.17 ～R元.12.20
配布数	1,000票	250票	65票	40票	103票
回収数	310票	146票	56票	11票	89票
回収率	31.0%	58.4%	86.2%	27.5%	86.4%

(2) 調査結果

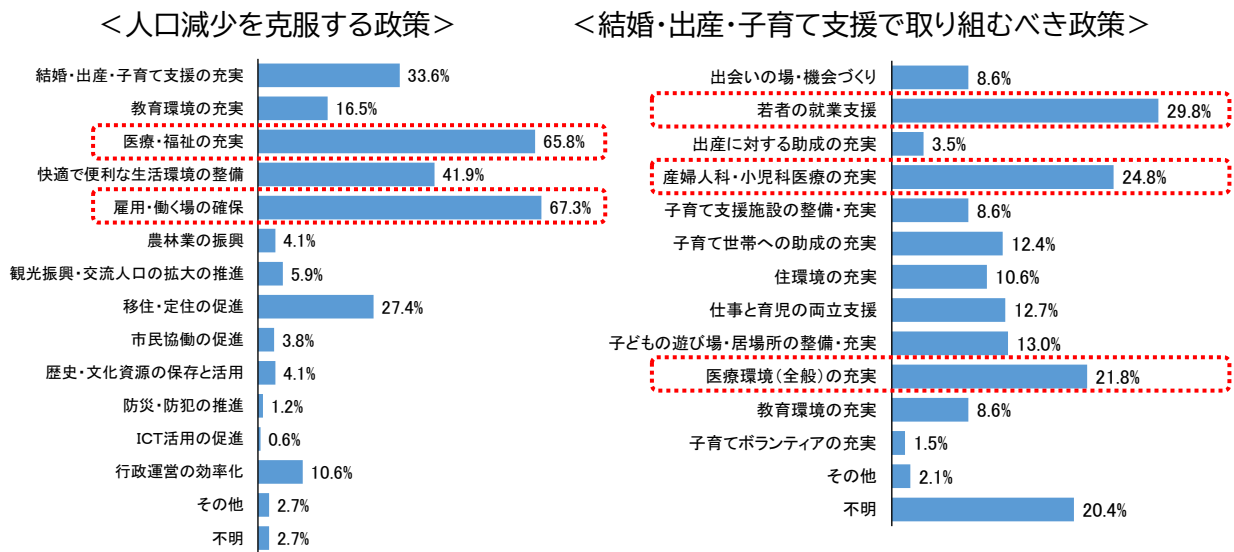
【夕張市での居住意向】(①市民アンケートより)

- ・10歳代～20歳代よりも30歳代～40歳代の方が夕張での居住意向割合は高い。
- ・生まれたときからずっと夕張に居住している人より、一度市外に居住した経験のある人のほうが、転出したい割合が高い。



【人口減少を克服する政策】(①市民アンケートより)

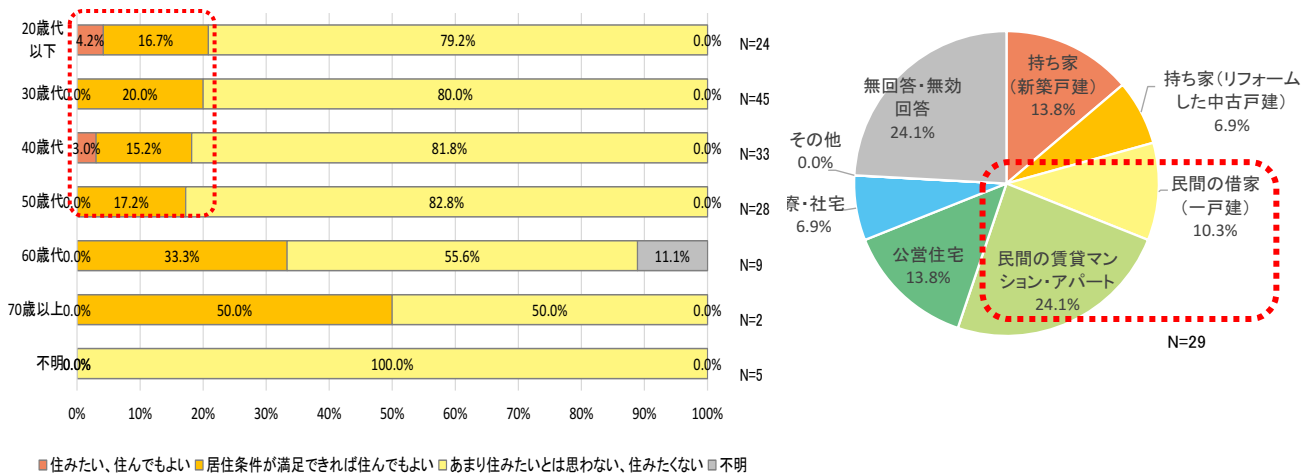
・人口減少を克服する政策としては、「雇用・働く場の確保」「医療・福祉の充実」が最も多く、結婚・出産・子育て支援で取り組むべき政策では、「若者の就業支援」「産婦人科・小児科医療の充実」「医療環境(全般)の充実」が多くなっている。



【通勤者の夕張への転居意向】(②通勤者アンケートより)

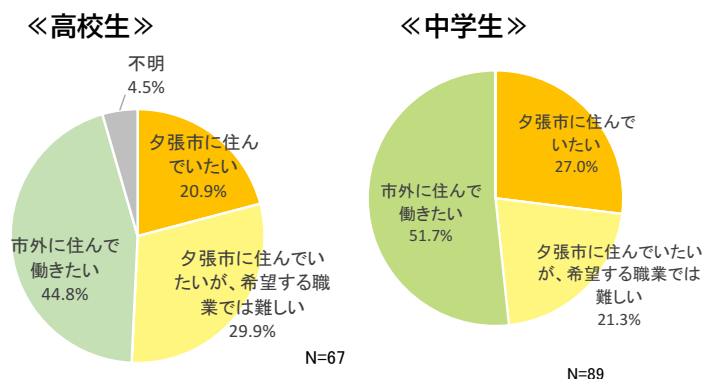
・市外からの通勤者にとって、「あまり住みたいと思わない・住みたくない」割合が多いが、若年層においても「住みたい、住んでもよい」「居住条件が満足できれば住んでもよい」の割合は約 20%と一定程度いることがわかる。

・夕張に住む場合、希望する住宅は、「民間の賃貸マンション・アパート」が約 34%と 1/3 以上を占める。
(一方で夕張市内には民間賃貸住宅が非常に少ない)



【中高生の就業後の夕張への定住意向】(③高校生アンケート及び④中学生アンケートより)

・就業後は「市外に住んで働きたい」が最も高く、中学生・高校生とも約半数を占め、「夕張市に住んでいたい」または「夕張市に住んでいたい、希望する職業では難しい」は、高校生が約 51%、中学生が 48%でそれぞれ約半数となっている。



3 目指すべき将来の方向

統計データ等による人口の現状・課題、アンケート調査結果等を踏まえ、目指すべき将来の方向性を設定する(具体的な施策については、総合戦略に記載する)。

(1) 転出抑制・定住促進により、社会減少を抑制

【現状・課題】

- 10代～20代よりも30代～40代の方が夕張での居住意向割合は高い。
- 社会増減のうち、高齢者の転出人口が多く占めている。
- 市外通勤者のうち、若年層でも「居住条件がそろえば、夕張に住んでもよい」割合は一定程度ある。
- 民間賃貸住宅への居住意向が最も高い一方、市内には民間賃貸住宅が少なく、家賃等の面で選択肢も少ない。市営住宅は状態の良いものが限られ、所得面等で制限がある。
- 夕張高校に進学する生徒が減少し、卒業生の多くが市外に進学または就職。
- 中高生は就業後「市外に住んで働きたい」割合が最も高く、「夕張市に住んでいたい」または「夕張市に住んでいたい、希望する職業では難しい」の割合は約半数。
- 一方で、夕張には豊かな自然環境や炭鉱等の歴史資源、ブランド力のある農業、スポーツ等の観光資源や廃校等の遊休施設、交通利便性を有するなど、多様な資源や強みがある。

【目指すべき将来の方向性】

若年世代にも住みやすい価格帯の住宅など、生活環境を整備し定住を促進するとともに、高齢者も安心して暮らせる医療環境を整え、さらに魅力的な教育の場や将来の夕張を担う人材育成、夕張の強みや資源を活かした雇用の場の確保と新たな交流人口・関係人口の拡大を図ることで転出を抑え、社会減少を抑制する。

(2) 結婚・出産・子育てへの障壁解消により、自然減少を抑制

【現状・課題】

- 平成27年現在、夕張市民全体のうち65歳以上が占める割合は48%。
⇒ 全道的にも突出した高さであり、総人口の自然減傾向は避け得ない。
- 一方、夕張の合計特殊出生率は北海道全体より高い。(夕張1.32、全道1.28、全国1.43)
- 第1期計画では合計特殊出生率1.93を目標に設定したが、目標の達成には継続的な施策の取組が必要であり、効果の発現には時間を要する。
- 結婚・出産・子育て支援で取り組むべき政策は、「若者の就業支援」「産婦人科・小児科医療の充実」「医療環境(全般)の充実」が多くなっている。

【目指すべき将来の方向性】

子育て支援策の充実だけでなく、仕事・医療等の施策展開により、子どもを産み、育てる環境を改善することで、合計特殊出生率を2040年に1.93とすることを目指し、自然減少を抑制する。

4 人口の将来展望

(1) 総人口の見通し

夕張市の人口は、現状のままでは、社人研推計ベースで、令和22年(2040年)に2,880人、令和42年(2060年)には1,048人にまで落ち込むとみられている。

総合戦略に示す施策の実現により、令和22年(2040年)時点で約600人、令和42年(2060年)時点で約800人の自然減少・社会減少を抑制する。

施策効果の影響で特に大きいのは、次代を担う若い世代である。そのため、若年層の割合が増えれば、高齢化率は徐々に低下する。そして出生率が徐々に上昇すれば、将来的には人口の減少傾向も均衡する。

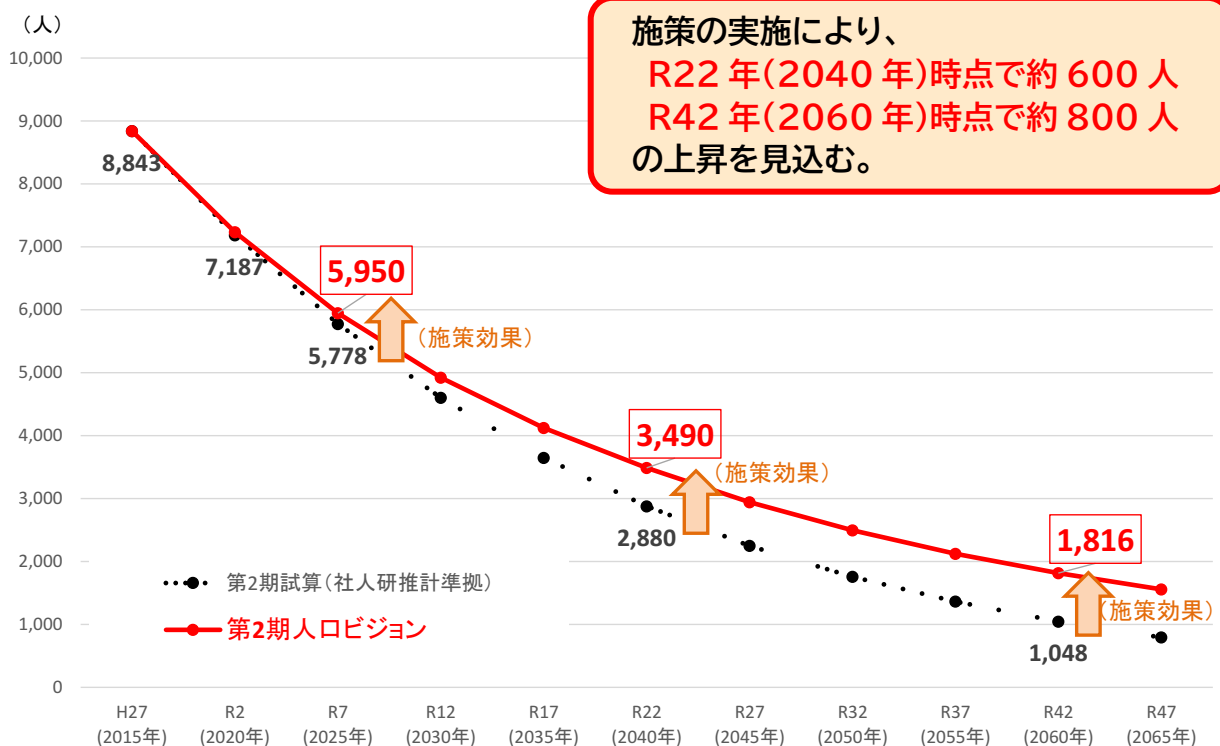
以上の内容をふまえ、次の目標値及び将来展望(図表⑱)を掲げることとする。

【目標値】

令和22年(2040年)～ 総人口 約3,500人、合計特殊出生率 1.93

令和42年(2060年)～ 総人口 約1,800人

【図表⑱】人口の将来展望



		H27 (2015年)	R2 (2020年)	R7 (2025年)	R12 (2030年)	R17 (2035年)	R22 (2040年)	R27 (2045年)	R32 (2050年)	R37 (2055年)	R42 (2060年)
試算(社人研推計準拠)	総人口	8,843	7,187	5,778	4,604	3,651	2,880	2,251	1,758	1,364	1,048
	65歳以上	4,297	3,753	3,055	2,456	1,982	1,625	1,337	1,069	846	669
	高齢化率	48.6%	52.2%	52.9%	53.3%	54.3%	56.4%	59.4%	60.8%	62.0%	63.8%
人口ビジョン	総人口	8,843	7,236	5,947	4,919	4,112	3,473	2,924	2,478	2,106	1,798
	65歳以上	4,297	3,753	3,100	2,562	2,148	1,838	1,566	1,296	1,061	868
	高齢化率	48.6%	51.9%	52.1%	52.1%	52.2%	52.9%	53.6%	52.3%	50.4%	48.3%

【目標人口の達成に向けた設定値】

《合計特殊出生率》

- ・第1期計画を踏まえて設定。
- ・令和22年(2040年)までに、目標となる出生率1.93※を実現する。
- ・平成27年(2015年)から令和22年(2040年)まで線形推移すると設定。
- ・令和22年(2040年)以降は、1.93で一定。

※希望出生率の算出

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= \{(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数})\} \times \text{離別等効果} \\ &= \{(43.4\% \times 2.08) + (56.6\% \times 84.1\% \times 2.42)\} \times 0.938 \\ &\approx 1.93 \end{aligned}$$

資料:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)記載の算定式に準拠

算出根拠となる数値

	算出根拠	夕張市の設定値	参考:国の設定値
既婚者割合	平成22年国勢調査の「20～34歳女性」の「有配偶」の割合 ※国は18～34歳女性で算出	43.4%	34%
夫婦の予定子ども数	アンケート調査結果における、20～30歳代女性の「理想の子ども数」の平均値2.47人に、平成22年出生動向基本調査から、北海道の「平均予定子ども数1.97」は、「平均理想子ども数2.33」の0.845倍であることから、夕張市における夫婦の予定子ども数を、理想の子ども数2.47人×0.845=2.08人と設定する。	2.08	2.07 (北海道:1.97)
未婚者割合	1-既婚者割合	56.6%	66%
未婚結婚希望割合	アンケート調査結果から算出した、結婚していない「20～30歳代女性」の結婚希望割合(65.9%)を、子どもを産み、育てる環境の整備により上昇を目指し、北海道と同じ84.1%に設定する。	84.1%	89.4% (北海道:84.1%)
理想子ども数	アンケート調査結果における、「結婚していない」20～30歳代女性の「理想子ども数」の平均値	2.42	2.12 (北海道:2.07)
離死別等効果	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938	0.938
希望出生率	上記の数値を用いて、算出	1.93	1.8

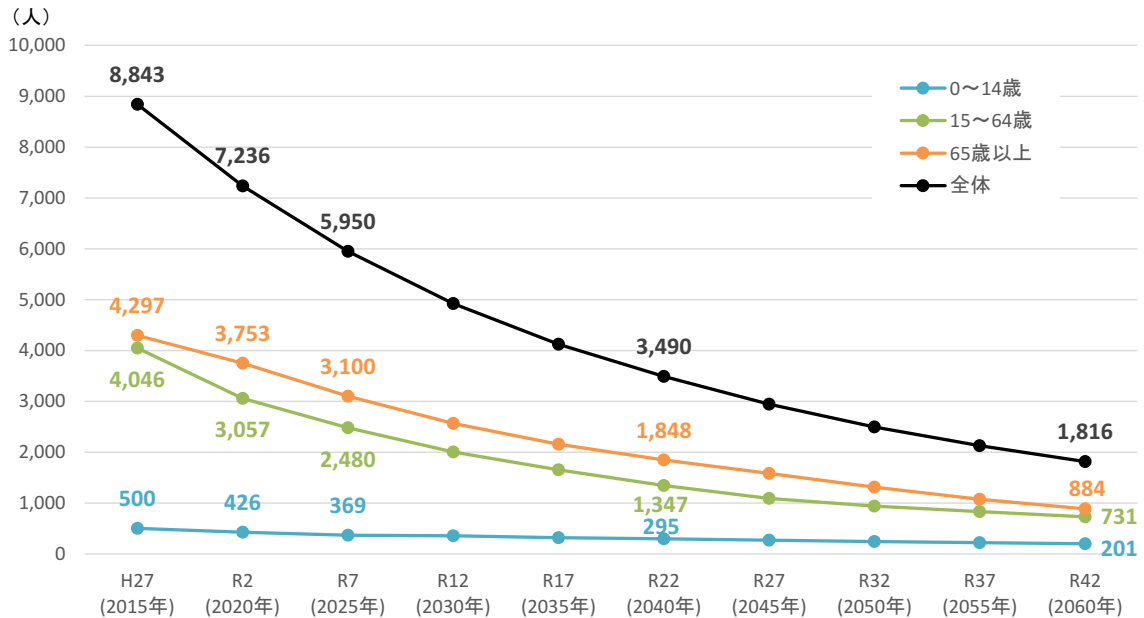
《純移動率》

- ・若年層の転出抑制や定住促進策の実施により、0歳から49歳の年代は、社人研推計準拠の純移動率から、一定の割合で、転出超過の年代は縮小(令和22年(2040年)までに0.5倍)、転入超過の年代は増加(令和22年(2040年)までに2倍)させ、全体の転出超過を縮小させる。
- ・さらに夕張で安心して生活できる住まいや医療・福祉、地域の見守り体制等を整えることにより、60歳以上の年代についても0歳から49歳の年代と同様に転入超過の増加、転出超過の縮小をさせる。
- ・50代は0歳から49歳の年代の純移動率に0.5倍を乗じ、全体の転出超過の縮小を図る。
- ・令和22年(2040年)以降は、令和22年(2040年)の純移動率で一定とする。
- ・以上の純移動率を設定し、令和22年(2040年)まで約24人/年、令和22年(2040年)以降は約3人/年の社会減少の抑制をすることを目指す。

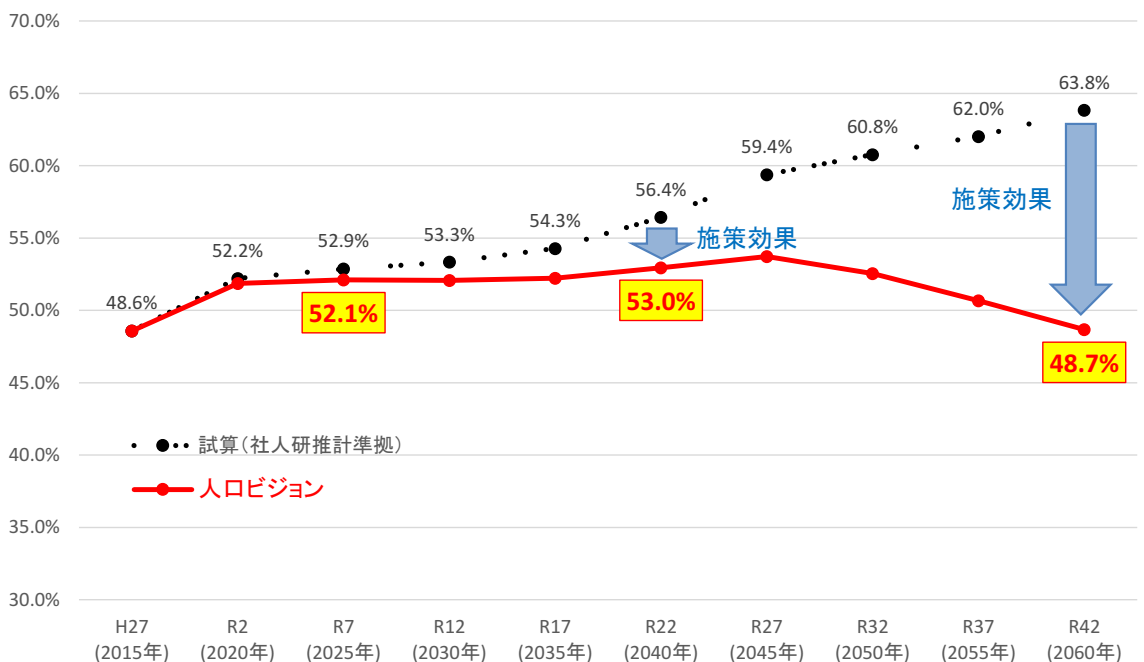
(2)年代別人口・高齢化率の見通し

合計特殊出生率と純移動率が人口ビジョンの設定値どおりに改善すると、相対的に若年層の比率が増加することから、高齢化率は令和22年(2040年)に**53.0%**、令和42年(2060年)には**48.7%**まで低下するものと推計する(図表⑱及び図表⑳)。

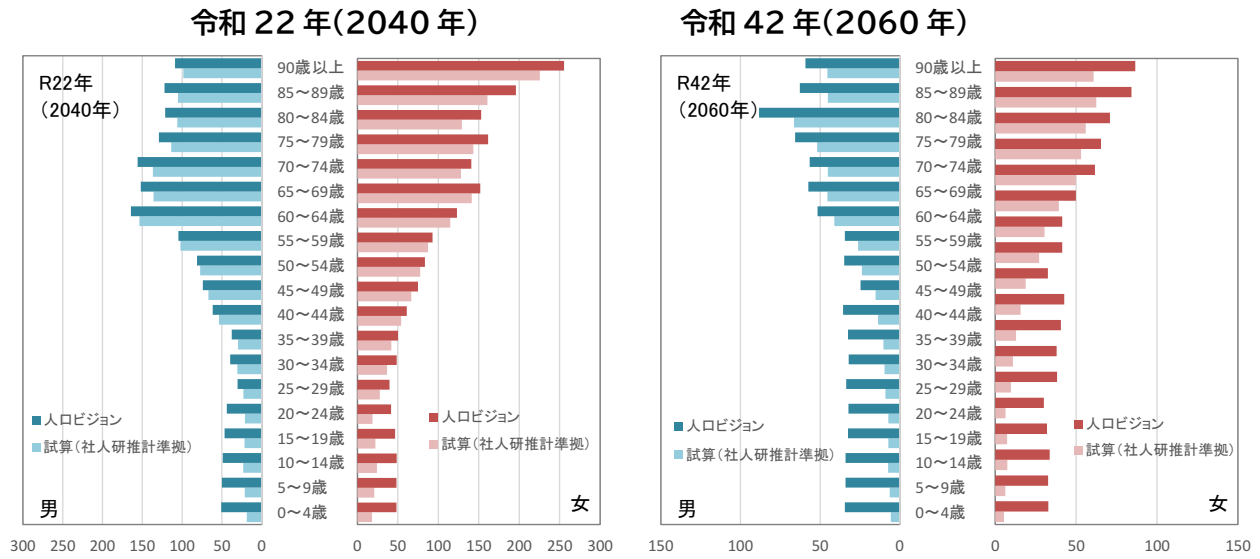
【図表⑱】年代3区分別人口の将来展望



【図表⑳】高齢化率の将来展望



【図表①】人口ピラミッド(試算(社人研推計準拠)と人口ビジョンとの比較)



R22年 (2040年)	試算 (社人研推計準拠)		人口ビジョン (目標とする人口)	
	男	女	男	女
65歳以上	697	928	790	1,059
15～64歳	581	547	685	662
15歳未満	64	63	150	145
合計	1,341	1,539	1,624	1,866
	2,880		3,490	

R42年 (2060年)	試算 (社人研推計準拠)		人口ビジョン (目標とする人口)	
	男	女	男	女
65歳以上	300	370	390	494
15～64歳	163	178	344	386
15歳未満	19	19	102	99
合計	482	567	836	979
	1,048		1,816	

【図表①】に示す人口ピラミッドのうち、色の薄い棒グラフが社人研推計に準拠した試算結果であり、色の濃い棒グラフは地方版人口ビジョンによる将来展望である。色の濃い部分(薄い部分との差)が、人口ビジョンと試算(社人研推計準拠)の差、つまり施策効果による増加部分となる。

この図表からも明らかだが、**施策効果が最も大きく現れる対象は、次代を担う若い世代である。**

また、令和 42 年(2060 年)における試算(社人研推計準拠)と人口ビジョンの差は、令和 22 年(2040 年)における差よりも大きくなっている。人口ビジョンは令和 22 年(2040 年)に合計特殊出生率が 1.93 に達すると仮定したもののだが、仮に出生率が向上しても、それが人口に反映されるまでには時間を要する。**逆に言えば、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果はより大きなものとなる。**

5 おわりに

ここまで現状の分析や将来の推計について描いてきたが、では、これらの情報からいったい何を読み取るべきか。国の人口ビジョンである「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、一番最初に「国民の認識の共有が最も重要」としていることから、夕張市の人口ビジョンでは以下の認識を共有し、総合戦略への橋渡しとする。

認識1 人口は減少するが、減少の仕方は変えられる

日本全体の人口が減少していく状況の中で、自治体内の人口減少傾向そのものをただちに覆すことは、難しいと言わざるを得ない。しかし、その「減り方」は取り組み次第で抑制することができる。

人口ビジョンを悲観的な未来と受け止めるのではなく、**ここで示した内容に対して、前向きに「挑戦」していくことこそが肝要である。**

認識2 早期対応の必要性

国の長期ビジョンでは「出生率の向上が5年遅れるごとに将来の安定人口が300万人減少する」という試算が示されており、「人口減少への対応は、『待ったなし』の課題である」と強調している。

夕張市の人口減少状況は、国のそれから見ても、より厳しい状況にある。一方で、【図表②】の説明で触れたとおり、施策の効果が最も現れるのは、次代を担う若い世代である。出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きいことから、**問題を先送りせず、可能な限り早急に対策を講じていくことが、将来の希望に繋がる。**

認識3 人口減少社会での「自分らしく暮らせるまち」

ここまで厳しい現状について述べてきたが、夕張市では平成24年(2012年)3月に策定した「夕張市まちづくりマスタープラン」において、20年後に人口が半分程度まで減少するという推計値を念頭に置きつつも、「安心して夕張に住み続けられる持続可能な地域社会の構築」を既に掲げており、その実現のため現在も取り組みを進めている。

人口減少は、ほとんどの自治体が直面する課題である。しかし、そもそも人口規模がまちの価値の全てとは限らない。住民が夕張に住んでいて、それぞれが地域の中で「自分らしさ」を発揮しながら、それぞれの幸福を形にして暮らしていくことができるかどうか、ということこそが重要なのではないか。

厳しい数字を直視しつつ、それを楽観するのでも、悲観するのでもなく、**そこに「挑戦」し、少しでも人口の減少を食い止める努力をしながら、たとえ人口が半減しても、「自分らしく暮らせるまち」をつくることこそが大切である。**

以上の認識を共有しつつ、課題解決のため、**「夕張市地方版総合戦略」を策定、推進する。**

Ⅲ 総合戦略

1 戦略の基本方針

(1)めざすべき将来像

「誰もが幸福に暮らせる持続可能なまち」

人口減少の抑制を図るとともに、人口減少下にあっても市民一人ひとりが自分らしく安心して幸せに暮らせる持続可能なまちづくりを目指す。

(2)基本的な方向性

第1期夕張市総合戦略では、人口減少の抑制に早期に取り組むこと、また、人口減少社会においても自分らしく暮らせるまちをつくるという認識の下、5つの戦略の柱を掲げてまち・ひと・しごと創生のための施策を推進してきた。この間、一定の成果が出た事業がある一方で、成果を得るには時間を要する事業や、見直しが必要な事業もあり、市全体の人口減少のペースに歯止めをかけるには至っていない。

このため、国の掲げる「継続は力なり」という理念のもと、第1期夕張市総合戦略をベースとしつつ、その検証結果や国の第2期総合戦略、夕張市の現状等を踏まえながら、引き続き人口減少の抑制を図るとともに、全ての市民一人ひとりが自分らしく安心して幸せに暮らせる持続可能なまちづくりを目指す。

そのために、第1期夕張市総合戦略の5つの柱をベースとして継続的な取組を進めるとともに、市民協働によるまちづくりや高齢者の居場所づくり、未来技術の活用といった新たな観点や社会情勢の変化等を踏まえ、所与の改定や施策の追加等を行う。

(3)SDGs(持続可能な開発目標)の視点

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、2015年の国連サミットで採択されたもので、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、17の目標と、これを達成するための169のターゲットが掲げられている。

我が国においても、平成28年度に策定された「持続可能な開発目標(SDGs)実施方針」において、SDGsを達成するための具体的施策を推進するとともに、地方自治体においても各種計画や戦略、方針の策定や改訂にあたってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励することとしている。また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、「持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。」とされている。

このため、本市の第2期総合戦略においてもSDGsの視点を取り入れ、各戦略の柱とSDGsの関連を示し、持続可能なまちづくりと地域活性化のさらなる推進を図っていく。

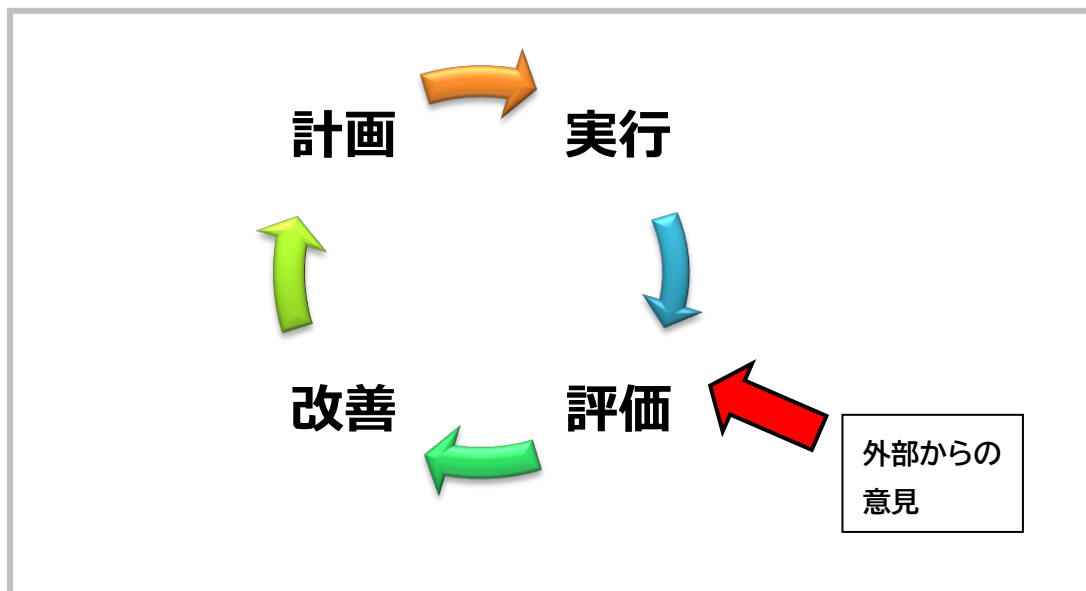
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 戦略の進捗管理・評価方法(PDCA サイクル)

本総合戦略は、計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)という4段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に施策を改善していく。

なお、評価にあつては検証委員をはじめ外部の意見を取り入れる等して客観的評価に努め、改善にあつての指針とする。



3 戦略設定とアウトフレーム

第1期検証・委員会意見・アンケート・国の第2期総合戦略

第1期検証	<ul style="list-style-type: none"> ・単身者以外の需要にも応えられる住宅整備 ・保育人材の確保 ・子どもの医療体制の充実 	
委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の福祉の視点 ・地域(町内会等)による高齢者の見守り 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療環境(特に専門科等)の充実 ・住宅整備の継続 ・医療、介護人材の確保
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉の充実 ・医療環境(救急等)の充実・専科(小児科等)の充実 ・住宅(家族世帯・単身)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の収入要件等の緩和 ・住宅等情報の発信強化 ・高齢者の活動・居場所づくり ・子育て情報の発信強化
国の第2期総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援システム構築の推進 ・スマートウェルネス住宅整備の支援 ・周産期医療体制の確保 	

戦略の柱

【戦略1】
誰もが安心して暮らせる環境づくり

第1期検証	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設と宿泊施設との連携 ・市への波及効果が高い関わり人口の拡大 	
委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム、スキー場、スポーツ施設、産業遺産等を活かした(体験型)観光の推進 ・行政による情報発信の強化 ・観光客の市内周遊促進 	
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある観光・交流イベント(自然を活かした体験イベント等)づくり ・観光施設の保全 ・広域観光の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・夕張の魅力発信の強化(広報夕張含む) ・道の駅の改善、活用
国の第2期総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人の育成 ・インバウンド対応 ・文化財の保全と活用、魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口拡大に向けた中間支援組織の育成等 ・ふるさと納税の促進

【戦略2】
新たな人の流れ・関係人口・交流人口の創出

第1期検証	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の継続的な取組推進 ・障がい者雇用について、事業所と求職者のマッチング支援及び能力育成支援 	
委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・子育てママの雇用の視点 ・地域資源を活かした仕事づくり ・外国人実習生や農業サポーター等受け入れのための環境整備による労働力確保 	
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・働く場の確保 ・人材の確保・育成 ・企業誘致、地元企業への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業支援 ・資格取得、創業への支援
国の第2期総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の強みを活かした産業振興 ・働きやすい雇用環境 	

【戦略3】
地域資源を活用した働く場づくり

第1期検証	<ul style="list-style-type: none"> ・夕張高校でしかできない取組のアピール 	
委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・IT、5G等の技術を活かしたまちづくり ・中高生による夕張の魅力発信 	
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力の向上 ・郷土愛教育の推進 ・教育に係る経済的負担の軽減 ・情報化社会に適合した教育の充実 	
国の第2期総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の機能強化 ・情報通信基盤の整備、デジタル人材の育成・確保 	

【戦略4】
夕張の未来を創るプロジェクト

第1期検証	<ul style="list-style-type: none"> ・南北軸の計画の検討 	
委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点の作り方、庁舎の位置の議論 ・コンパクト化に当たっては、人のつながりの観点が重要 ・町内会に対する行政のサポート 	
アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活動の活発化 ・コンパクトシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店、商業施設、娯楽の充実 ・公共交通の充実
国の第2期総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成 ・周産期医療体制の確保 ・地域包括支援システム構築の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による地域運営組織の形成促進 ・地域防災の確保 ・全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」

【戦略5】
持続可能なまちづくり(コンパクト化・拠点形成等)

アクションプラン

担当課

① 安心の地域医療体制の構築	保健福祉課
② 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備	建設課
③ 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業	建設課
④ 情報発信強化による不動産の流動化促進	建設課
⑤ 認定こども園等を活用した子育て支援体制の強化	教育課
⑥ 子どもたちの居場所づくり	建設課・教育課
⑦ 子育て世帯の経済的負担の軽減	教育課・市民課
⑧ 高齢者の活動の場・居場所づくり	生活福祉課 保健福祉課
⑨ 空き住戸となっている市営住宅を活用したグループホーム事業の推進	建設課 生活福祉課

① 地域資源を活用した交流人口の拡大	地域振興課
② 産業遺産ツーリズム拠点としての「石炭博物館」「清水沢プロジェクト」	教育課 地域振興課
③ スポーツ交流等の促進	教育課
④ 道の駅の魅力向上	地域振興課
⑤ 北海道及び他自治体との広域連携	地域振興課
⑥ 関係人口の創出	地域振興課
⑦ つながりを築くふるさと納税の促進	地域振興課

① 農業者、農協、市の連携による産地力強化	地域振興課
② 日本一の薬木生産地に向けた基盤整備	地域振興課
③ 森林資源活用型の地域人材育成	地域振興課
④ ズリ山(石炭)を活用した稼ぐ防災事業の推進	地域振興課
⑤ 誰もが活躍できる働く場づくり	地域振興課
⑥ 障がい者の就労の場の確保	生活福祉課

① 小中高連携による郷土愛教育の推進	教育課
② 小中学生の可能性を伸ばすプロジェクトの創出	教育課
③ 高校魅力化プロジェクトの推進	地域振興課
④ 未来技術を活用した地域課題への取組とデジタル人材の育成・確保	地域振興課 (全庁)

① コンパクトシティの推進	建設課
② 持続可能な交通体系の維持	地域振興課
③ 地域コミュニティの維持	市民課 消防本部
④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実	財政課
⑤ 持続可能な行政体制の構築	地域振興課

4 5つの戦略(基本目標)

戦略1 誰もが安心して暮らせる環境づくり



(1)基本的な方向

まちを維持するうえで人口の減少は最重要課題の一つであり、これを抑制するためには自然減少と社会減少、その両面から抑制する施策が必要である。特に若年世代の定住を図ることは、社会減少の抑制に直接的な効果があることはもちろん、将来的な自然減少の抑制(=出生率の増加)を考えるうえでも重要な意味を持つ。一方で、本市においては高齢世代の社会減少数も多いことから、医療や福祉の充実を図るなど、高齢者も安心して暮らせるまちづくりの観点も必要である。

そのため、施策の基本的方向としては、「医療・福祉の充実」と「住宅不足の解消」による社会減少の抑制と、「子育て環境の充実」による自然減少の抑制という、大きく3点に分けて展開する。

まず、医療・福祉の充実については、市立診療所を中核とした地域医療体制の充実・確保を図るとともに、生活支援体制の基盤整備を推進することにより、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる環境を整備する。

次に、住宅不足の解消については、かつての炭鉱住宅を大量に有するという事情から、圧倒的に公営住宅の数が多く、民間賃貸住宅の数が少ない現状にあり、住居の選択肢が非常に少ない。仮に公営住宅に入居していても、世帯状況や収入状況の変化等により住宅の退去を余儀なくされ、市内に住宅の選択肢がないために、近隣市町村へ転出するというケースが頻出しており、こうした状況を是正し、「住宅の選択肢を増やす」ことが急務である。

さらに、子育て環境の充実については、認定こども園の整備や子育て支援体制の充実を図るとともに、子どもの居場所づくり等を推進し、子育てしやすいまちづくりに取り組んでいく。

【数値目標】

指標	基準値	目標値	備考
人口の社会減少数(※)	-143人 (H31.1~R1.12)	-110人 (R6.1~R6.12)	人口ビジョンにおける政策効果による推計値
15歳未満児童数の増減数	-23人 (H31.1/R2.1)	-11人 (R6.1/R7.1)	人口ビジョンにおける政策効果による推計値

(※)社会減少数:転入者数から転出者数を差し引いた数

(2)具体的な施策と重要業績評価指標

① 安心の地域医療体制の構築

市立診療所は、市内の中核的な医療機関として、引き続き社会医療法人からの支援を活用した専門外来の開設など、診療体制の充実に努めるとともに、市内外の医療機関などとの連携を図り、市民に身近な医療を確保する。

なお、老朽化が著しい市立診療所の移転改築を着実に進め、安心・安全で、且つ安定した地域医療の確保を図る。

② 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備

市は民間賃貸住宅の建設促進のため、平成 26・27 年度に家族向け民間賃貸住宅の建設に対して助成し、5 棟 36 戸、平成 28 年度より、若年層や女性の定住を図るため、家賃を抑え、収納やデザイン性に優れた民間賃貸住宅の建設のために助成を行い、平成 28 年度から令和元年度までに 11 棟 70 戸を建設。建設当初の入居者の 7 割近くが転入者となっている。

このように民間賃貸の建設促進を行ってきたが、市外通勤者の本市の希望住宅について民間賃貸マンション・アパートのニーズが一番高いことから、引き続き若年層・女性向けの民間賃貸住宅の建設を促進するとともに、子育て世代の住宅の選択肢を増やすため、家族向けの民間賃貸住宅の建設を促進する。

(KPI)R6…20 戸建設

③ 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業

本市の定住の課題である持ち家率の低さや、空家の活用を図るため、子育て世帯への新築住宅や中古住宅の流動化を促進し、公営住宅に依存しない住環境づくりを進めるため、引き続き住宅取得・リフォーム助成金を実施する。

(KPI)R6…35 件

④ 情報発信強化による不動産の流動化促進

現に「夕張に住みたい」という希望を持つ人が自ら住居情報を検索できるように、また、新たな移住・交流希望を喚起するために、情報発信体制の整備を行う。

⑤ 認定こども園等を活用した子育て支援体制の強化

現在、本市の幼児教育・保育の中核的役割を担う施設として「認定こども園」を令和3年4月の開園に向け建設中であり、開園後は夕張らしい特色のある幼児教育・保育環境を目指すとともに、認定こども園で行われる子育て支援事業と拠点複合施設で行う子育て相談窓口と連携を図り、市内における子育て支援体制の強化を目指す。また、普段幼児教育・保育施設を利用していない世帯の一時的な子どもの預かり場所として、一時預かり事業を継続する。

⑥ 子どもたちの居場所づくり

放課後の子どもたちの居場所として、学童クラブのほか、拠点複合施設をはじめとする市内施設を活用した子どもたちの居場所づくりを促進する。また、公園施設については、既存施設の活用を図りながら、今後の在り方を検討していく。

⑦ 子育て世帯の経済的負担の軽減

若い世代が安心して子育てができるよう、多子世帯の保育料等の軽減や、中学生までの医療費の無料化等により子育て世帯の経済的な負担軽減を図る。

⑧ 高齢者の活動の場・居場所づくり

高齢者が抱える困りごとに対する支援や地域サロンの自主的な運営の輪が広がるよう、地域における課題や資源の把握に努めるとともに、生活支援コーディネーターの活動や生活支援サポーター養成講座などの実施により、生活支援体制の基盤整備を推進する。

⑨ 空き住戸となっている市営住宅を活用したグループホーム事業の推進

市営住宅のグループホーム事業への目的外使用を促進することで、空き住戸となっている住宅ストックの有効活用を図るとともに、住まいを必要とする障がい者等が安心して地域で暮らすことのできる環境整備に努める。

(KPI)R6… 新規利用者5名(R2～R6)

戦略2 新たな人の流れ・関係人口・交流人口の創出



(1) 基本的な方向

夕張市は、豊かな自然、夕張メロンをはじめとする特産品、映画祭などの各種イベント、スキー場などの観光施設、多目的な運動施設さらには産業遺産や文化施設など、魅力ある地域資源を有しており、こうした地域資源を有効に活用していくことで、交流人口の拡大を図っていく。

また、市内に在住していなくても、様々な形で夕張に関わりをもち応援してくれる人々(=関係人口)を増やすことにより、地域で賄えない「知恵」の修得や新たなネットワークの構築、地域を豊かにするための人材や資金の確保を図っていく。また、こうした取組を丁寧に積み上げることにより、最終的には移住・定住にも繋げていけるよう努めていく。

【数値目標】

指標	基準値(H30)	目標値(R6)	備考
観光入込客数	51万人	60万人	
宿泊者数	9.9万人	11万人	
関係人口	400人	1,000人	夕張 Likers 登録者数

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① 地域資源を活用した交流人口の拡大

基本的な方向でも述べているとおり、夕張市には、豊かな自然、夕張メロンをはじめとする特産品、映画祭などの各種イベント、スキー場などの観光施設、多目的な運動施設さらには産業遺産や文化施設など、魅力ある地域資源が存在する。また、本市は札幌や新千歳空港から約1時間強の距離であり、新千歳空港から富良野・旭川へ抜ける観光ルートの中に位置しているという地理的優位性も有している。こうした特徴を最大限活かし、少しでも多くの人々に夕張へ足を運んでいただけるよう、地域資源の魅力の洗い出しを行うとともに、観光やイベント等の情報をできる限り一元化するなど、伝わりやすさを意識した積極的な情報発信に努めることとし、交流人口の拡大を図っていく。

加えて、夕張岳やシューパロ湖、本格的スキーリゾートなどを利用した魅力的な体験型観光を推進し、リピーター客の増加を図ることにより、交流人口の拡大を目指す。

② 産業遺産ツーリズム拠点としての「石炭博物館」「清水沢エコミュージアムプロジェクト」

かつて本市を支えた石炭の歴史を後世に伝える石炭博物館についてはその中核的役割を担うとともに「炭鉄港」が日本遺産に登録されたことを踏まえ、その拠点の一つとして位置付ける。

しかし、平成31年4月に発生した石炭博物館坑道火災による影響は非常に大きく、今後、拠点施設のあり方について早急に検討を行う。

また、炭鉱遺産が数多く残っている清水沢地区において、かつての炭鉱の記憶、夕張らしさを体験できる交流の場づくりをコンセプトに活動している一般社団法人「清水沢プロジェクト」と連携し、

同法人を拠点として、市内各所の産業遺産群を結ぶ「産業遺産ツーリズム」の構築を図り、多様な人材の交流を促進する。

③ スポーツ交流等の促進

夕張市は天然芝のサッカー場、野球場、ゆうばり文化スポーツセンターを有し、これまで、全道規模の合宿、大会を毎年開催し、交流人口の創出を図っている。

今後も、これら施設を管理する NPO 夕張市体育協会を中心とし宿泊施設を保有する観光事業者、ユルっとゆうばりスポーツクラブ、地域おこし協力隊等と連携を図り、新規メニューの開発(夕張の自然を体感できるウォーキングイベント・ランニング・陸上教室・トレイルランニング・サイクリングイベント・障がい者スポーツなど)や、地元スポーツ団体と連携し全道大会・合宿の誘致(アルペンスキー大会・プロスポーツ団体の合宿誘致など)、また、老朽化が著しい施設の改修やスポーツ備品の更新等を行い、さらなる交流人口の増加を目指す。

(KPI)R2～R6…新規受入団体15団体

④ 道の駅の魅力向上

道の駅は、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能を併せ持つ多機能な休憩施設であるが、近年、防災拠点化も図られるなど、その重要性はますます高まっている。そのような中、本市の道の駅「夕張メロード」は、JR 新夕張駅に隣接し、道東自動車道夕張インターチェンジにも近いことから、市の南の玄関口として、その果たす役割は非常に大きいものと考えられる。

そうしたことから、道の駅としての機能の維持・強化を図りながら道の駅としての魅力を高めていくとともに、夕張の魅力を伝える拠点として情報発信の強化に努め交流人口の拡大につなげていく。

(KPI)R6…道の駅利用者数 16 万人

⑤ 北海道及び他自治体との広域連携

夕張市は空知総合振興局管内では最も宿泊施設の規模や体制が充実していることなど、その特性を効果的に発揮できるよう、空知総合振興局や近隣自治体と連携して情報の発信等に取り組み、広域(=「面」)での魅力づくり・PR を推進する。

また、近隣自治体のみならず、道内の石炭産業関連遺産で構成される日本遺産「炭鉄港」や 2020 年 4 月誕生予定の民族共生象徴空間(ウポポイ)など、北海道内でトピックとなる事業やイベント等にも着目しながら、関係自治体等と連携して新たな魅力づくりを図っていく。

(KPI)R6… 連携イベント回数 5 回/年

⑥ 関係人口の創出

夕張市の人口は最大で約 12 万人いたこともあり、市外に多くの夕張出身者が存在すると考えられる。新たな人の流れを創出するまちづくりを進めていくためには、こうしたゆかりのある方々に加え、夕張に想いを寄せていただいているなどの理由で、本市に多様な関わりをもっていただける方との交流、いわゆる「関係人口」を増やす取組が重要となる。

既に存在する夕張会などのゆかりのある団体や「夕張 Likers！」登録者の方々等と効果的かつ継続的に関係を継続し、全国に広がる多くの方々の力をまちづくりに活用することができるよう、「ふるさと

納税」と連携した仕組みづくりや情報発信などの取組を検討し、地域との交流促進や地域への愛着の醸成に繋げていく。

(KPI)R6…市内での交流イベント 年1回
都市部での交流イベント 年1回

⑦ つながり構築とふるさと納税の促進

ふるさと納税は、財政再建中の本市にとって、地域再生に向けた取組のための大変貴重な財源となっているとともに、夕張メロンをはじめとする各種特産品や夕張の取組を知ってもらうための重要なPRツールにもなっている。

こうしたことから、寄附者の方々に対して寄附金の活用状況を報告する等、夕張とのつながりを実感していただく取組を引き続き行っていくとともに、情報発信の一層の強化や、「関係人口」といった市の施策との連携、近隣自治体と連携した返礼品の企画など、特色ある取組を推進していく。

また、企業版ふるさと納税についても、企業の皆様から少しでも夕張を応援したいと思っていただけるよう特色ある取組を検討していく。

(KPI)R6… ⑥と同様

戦略3 地域資源を活用した働く場づくり



(1) 基本的な方向

商工会議所や農協といった関係団体等とも連携しながら既存の地域産業を守り育てるとともに、地域資源を活用した地域創発型の仕事づくりを推進し、働く場の維持・創出を目指す。また、働く側の都合に配慮した柔軟な「働き方」の導入・普及を官民連携により推進する。

【数値目標】

指標	基準値	目標値(R6)	備考
農業生産額	24 億円	25億円	
60 歳以上就業率	24.7%	北海道と同水準	基準値は平成 27 年度国勢調査の値 ※北海道の基準値はそれぞれ、25.9%、43.9%
女性就業率	37.2%		

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① 農業者、農協、市の連携による産地力強化

高齢化や後継者不足などにより農家戸数・農家人口が減少傾向にあることから、農業生産力の維持向上と活力のある農村形成に向けた取り組みを強化する。

農業者・農協・市で構成する夕張市農業振興協議会を軸に、「夕張メロン」などの担い手³の確保・育成や新規販路の開拓、高付加価値化などの諸課題を検討し、持続的で安定した、力強い、調和のとれた産地力強化を目指す。

- 1) 生産拡大に向けた担い手確保、農業生産法人の具現化
- 2) 次世代リーダーの育成(新たな栽培技術・経営力の強化)
- 3) 高付加価値化等による農業生産額の向上(加工・販売・観光等が可能な農業関連施設整備)
- 4) 優良農地の確保・維持(担い手への円滑な農地継承)
- 5) 農業経営の低コスト・省力化(低コストで省力的な農業経営の研究)

② 日本一の薬木生産地に向けた基盤整備

平成 27 年度より、漢方薬としての利用が見込まれる薬木(キハダ・ホオノキ)を新たな地域産業資源として位置づけ、カラマツ伐採跡地に薬木を植栽する事業を開始している。

令和元年度末の実績で、ホオノキの植栽規模は、6.86ha(4,000 本)と日本一の規模となっている。また、キハダは、12.46ha(11,000 本)で全国二位となっている。

生薬原料の安定的な供給体制を構築し、雇用機会を生み出すために必要な植栽規模は、約 28ha

³ 農業経営体とその家族(親・配偶者・子弟など)、農業者が雇用する常用雇用者(外国人実習生、短期雇用者、臨時雇用者)、Uターンなど家族が自立し新たに農業経営体となる分家経営体、新規就農者、農業法人、農業法人に勤める雇用就農者などの農業従事者を指す。

(28,000 本)と見込んでいる。将来の収穫に向けた基盤整備として、令和2年から令和 6 年までの5年間で達成する目標を薬木植栽面積 28ha とし、名実ともに日本一の薬木生産地を目指す。

(KPI)R6… 薬木植栽面積 28ha

③ 森林資源活用型の地域人材育成

本市の森林面積は約 69,000ha、市域面積の 9 割が森林であり、市としても約 3,000ha の森林を所有している。森林が豊富であるという本市の特性を生かし、森林資源と女性、高齢者、障がい者といった地域人材を融合することにより、新たな用途等を開発し、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を目指す。

(KPI)R6… 地域材を活用する製品・アクティビティの開発数 3個
地域材を活用する副業活動開始人数 5名

④ ズリ山(石炭)を活用した稼ぐ防災事業の推進

夕張市内には炭都時代の名残としてズリ山⁴が点在するが、活用が見込まれるズリ山から使用可能な石炭と残渣を選別し、採取した石炭を火力発電施設等へ販売することにより、収入を得つつ災害リスクの早期改善を目指す。

また、本事業が新規雇用の創出にも寄与していることから、事業実施にあたる地元事業者を支援し安定稼働に向けた事業の推進を加速させるほか、石炭の販路拡大やズリの有効活用など更なる事業展開等に向けて事業者及び関係機関とともに検討していく。

⑤ 誰もが活躍できる働く場づくり

市民の安心した生活をサポートするうえで雇用対策は重要であることから、性別・年齢にかかわらず、あらゆる人が仕事を通じ活躍できる地域社会を目指し、その就労の場の創出・確保に努める。

そのために、ハローワークや商工会議所等と連携して人材マッチング支援を検討していくほか、就職や業務に必要な各種資格の取得支援制度を継続することで、就労や能力向上による職務拡大に繋がる支援を行う。

また、市内で起業する新規創業者や事業を拡大する事業者への助成制度も継続し、新規雇用の創出を図るとともに、産業振興や定住促進による地域活性化を目指す。

(KPI)R2～R6…資格取得 100 件、新規創業者 5件

⑥ 障がい者の就労の場の確保

市内の産業振興・雇用拡大を図るに際し、障がい者の経済的自立と職業を通じた社会参加が達せられるよう、その就労の場の確保に努め、障がいの有無にかかわらず共生する社会の実現を目指す。

また、就労機会の拡大と職場定着に向けて、ハローワーク等の雇用・労働関係機関から障がい者雇

⁴ 炭鉱から石炭を産出した後、選別に際し、不純物として区分されたものが廃棄・堆積されてできた山。

用の現状や傾向についての情報提供を受けるとともに、市内事業者が求める人材像を把握するなどして、雇用に関する需給の調整機能が果たされるよう取り組む。

(KPI)R2～R6… 就職件数15件

戦略4 夕張の未来を創るプロジェクト



(1) 基本的な方向

地域に誇りを持ち、地域の未来を担っていく人材の育成を、幼稚園・保育園から高校まで連携して実施する。また、未来技術(5G、AI等)の活用を視野に入れた地域課題の解決を目指す。

【数値目標】

指標	基準値(R1)	目標値(R6)	備考
中高生の地元愛着度	74%	85%	中高生アンケート
夕張高校への地元進学率	61%	70%	

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① 小中高連携による郷土愛教育の推進

児童・生徒らが自らの故郷に誇りを持つことができるよう、地域が持つ魅力や資源を学び、児童・生徒が自らそれを語るができるような教育をめざす。

具体的には、市内スキー場を活用したスキー授業や、豊かな自然を活かしたアウトドア教育等の地域資源を活かした教育を実施する。また、地域課題の解決に取り組む授業を実施する等、小中高生がまちづくりに関わる仕組みづくりに取り組む。

(KPI)R6…夕張に愛着を感じる理由のうち、

夕張の自然環境・歴史・文化が好きの割合(アンケート調査)70%

② 小中学生の可能性を伸ばすプロジェクトの創出

ゆうばり小学校及び夕張中学校の学力の実態を踏まえ、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力の育成を基本としつつ、まず「自ら考え、進んで行動する力」の育成に努めるとともに、「ゆうばりっ子、学び育成プラン」を策定するなかで、「学ぶ意欲の向上」と「小中協働の強化」及び「教師の授業力向上」について包括的に取り組むこととする。

(KPI)R6… 全国学力・学習状況調査の平均正答率を全道平均以上

③ 高校魅力化プロジェクトの推進

夕張高校は生徒数が減少し、廃校の危機にあったことから、夕張高校、PTA、行政が連携して「高校魅力化プロジェクト」に着手した。高校生は地域活性化の重要なプレイヤーであり、夕張の未来を担う人材であることから、夕張ならではの特色ある学びを通して人材育成を図る。また、地域の担い手として UI ターンにつながる取り組みを推進する。

(KPI)R6…夕張高校について良いと思われる点について、「高校魅力化プロジェクトがあるから」と回答した生徒の割合(アンケート調査) 60%

④ 未来技術を活用した地域課題への取組とデジタル人材の育成・確保

5G、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の未来技術は、人口減少社会における地域課題の解決・改善や生産性の向上等、地域の産業やまちの魅力を高める鍵となる。特に夕張においては、農林業、観光、教育、医療、交通、防災、公共インフラの管理等の多様な分野での活用が期待できる。そのため、情報通信基盤の整備及び、未来技術を活用できるデジタル人材の育成・確保に努める。

戦略5 持続可能なまちづくり (コンパクト化・拠点形成等)



(1) 基本的な方向

これまで取り組んできた、まちのコンパクト化を引き続き推進するとともに、JR 廃線後に構築した公共交通体系を維持することにより、持続可能なまちづくりに取り組む。また、市民活動の促進や地域防災力の向上支援を行い、官民協働によるまちづくりを推進する。

【数値目標】

指標	基準値(R1)	目標値(R6)	備考
南北軸への新規住居創出	8戸	20戸	
夕張市に住み続けたいと思う人の割合	54.3%	60%	市民アンケート

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① コンパクトシティの推進

本市では、まちづくりにおける基本的な方針となる「夕張市まちづくりマスタープラン」を平成24年3月に策定して8年が経過し、その間、まちのコンパクト化を図る事業を進める一方で、急速な少子高齢化の進展や人口減少、石勝線夕張支線の鉄道事業廃止による路線バスへの転換など、まちの構造が大きく変化している。

このことから、本市の現況を的確にとらえ将来ビジョンを再確認するうえでも、現行マスタープランを検証するとともに、コンパクトで効率的かつ効果的なまちづくりを行っていくため、市全体における居住機能や行政機能、医療・福祉、商業等の都市機能の立地誘導や公共交通の充実等の施策に関する立地適正化計画を策定するとともに、持続可能な地域社会の構築に向けて、コンパクトシティの取組をさらに推進していく。

② 持続可能な交通体系の維持

利用者の減少や乗務員の不足など、公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しているが、児童・生徒の通学や高齢者の通院など、市民生活の根底を支える公共交通の果たす役割は依然として大きいところである。こうしたことから、市内南北軸における路線バスの運行を中心に、交通空白地域においてもデマンドバスの運行やタクシー乗車代金補助制度を維持するなど、引き続き市民の生活の足の確保に努めていく。

また、市民のみならず観光客等への利用促進を図るなど、限りある交通資源をより効果的に活用することで、持続可能な交通体系の維持に努めていく。

③ 地域コミュニティの維持

コンパクトシティを推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することを避けるため、各

地域のコミュニティ保持を図っていく。その基本は情報の発信及び共有である。地域内で住民同志が情報を交換すること、さらには行政が情報を発信し共有することは、コミュニティの運営に効果があり、まちづくりにつながる。その情報に係る拠点として、各地の生活館が機能を発揮できるよう維持する。

また、災害からの教訓を踏まえ、老若男女に対応する災害備蓄品の確保や、関係機関との災害時における協定の締結などを図る。併せて、被害の軽減を図るために、自主防災組織整備、運営に係る支援や、地域における総合的な防災力の要である消防団員の確保に努める。

④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実

夕張市は、人口に比して過剰な数の公共施設を有している。その多くが老朽化などの問題を抱えており、選択と集中による公共施設のスリム化が必要となる。耐震化を満たしている廃校施設や生活館や集会所などは、利用目的が限られており、多様な利用による収益性の確保を図る。

併せて、市営住宅は計画的な集約化も進めており、今後も継続し実施していく。

活用可能な住戸は、目的外使用により、地域産業の従業員確保等のため積極的に活用する。

⑤ 持続可能な行政体制の構築

人口減少が進み、行財政能力が限られている中であっても、持続可能な形で行政サービスを提供し、住民の暮らしを守っていくことは本市の重要な使命である。

こうした観点から、様々な行政分野において、北海道や近隣市町との自治体間連携の可能性を検討し、行政サービスの持続可能性を図っていくとともに、今後は、業務プロセス等の標準化や AI・RPA 等の ICT 活用といったスマート自治体の実現も視野に入れた取組についても検討を行っていく。

【関連事業一覧】

戦略	アクションプラン	関連事業	事業概要
【戦略1】 誰もが安心して暮らせる環境づくり	① 安心の地域医療体制の構築	市立診療所改築	老朽化した市立診療所の改築を行うもの。
		休日・夜間救急医療体制補助	市内医療機関が在宅当番医制により対応する平日夜間及び休日救急医療に対して補助するもの。
		初期救急確保対策	在宅当番医制以外の時間帯に処置された救急医療に対する各医療機関への負担経費。
	② 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備	—	—
	③ 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援	地域再生整備事業	住宅の新築、中古住宅の取得及びリフォーム工事の費用について、一部助成するもの。
	④ 情報発信強化による不動産の流動化促進	—	—
	⑤ 認定こども園等を活用した子育て支援体制の強化	認定こども園整備	老朽化した幼稚園と保育園(1園)の代替えとして、新たに認定こども園を整備するもの。
		子ども・子育て支援事業	定員に余裕がある場合に限り、保育所を利用していない子どもがいる家庭で、保護者の短期的な就労、傷病等や冠婚葬祭、私的な理由などにより一時的に子どもを預かる事業。
	⑥ 子どもたちの居場所づくり	子どもたちの居場所づくり事業	児童の遊びの場の確保を目的とした事業。
		児童遊園管理	児童遊園の維持管理経費。
	⑦ 子育て世帯の経済的負担の軽減	結婚新生活支援事業	未婚の低所得者を対象に、婚姻に伴う新生活を開始するための費用を支援するもの。
		保育入所児童扶助	多子世帯の保育料や教育・保育施設の食事に要する費用を軽減するもの。
		乳幼児等医療給付事業	未就学児から中学生までの医療費の自己負担金を助成(無料化)するもの。
		妊産婦安心出産支援事業	妊産婦が妊婦健康診断や出産・産後の健康診査のために市外の産科医療機関等へ受診する際の交通費を一部助成するもの。
	⑧ 高齢者の活動の場・居場所づくり	生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続するための支援体制の充実強化を図るもの。
		地域サロン活動推進事業費補助	高齢者や障がい者の見守りや支え合いなどの福祉活動を行う地域サロン活動に助成するもの。
老人福祉会館運営補助		老人福祉会館の運営を補助するもの。	
⑨ 空き住戸となっている市営住宅を活用したグループホーム事業の推進	居住支援事業	市営住宅の空き部分をグループホームとして活用することにより、障がい者等の暮らしの場の確保を促進していくもの。	
【戦略2】 新たな人の流れ・関係人口・交流人口の創出	① 地域資源を活用した交流人口の拡大	観光振興	観光振興のために必要なイベント参加経費
		ダム周辺整備事業	南部列車公園及び眺望公園を管理するもの。
		公園施設長寿命化計画事業	石炭の歴史村公園及び滝の上公園の補修工事を行うもの。
	② 産業遺産ツーリズム拠点としての「石炭博物館」「清水沢エコミュージアムプロジェクト」	石炭博物館管理	石炭博物館の維持管理経費。
	③ スポーツ交流等の促進	地方創生加速化事業	スポーツ合宿誘致等により交流人口の増加を図るもの。
	④ 道の駅の魅力向上	—	—
	⑤ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携	炭鉄港推進協議会負担金	日本遺産「炭鉄港」の構成自治体として、炭鉄港推進協議会の取組にかかる事業費を負担するもの。
	⑥ 関係人口の創出	関わり人口創出事業	関わり人口創出拡大に向けて取り組むもの。
		地域おこし協力隊派遣事業	地域経済活性化のため、新たな視点を持った人材を確保し、交流人口の増加を図るもの。
	⑦ つながりを築くふるさと納税の促進	—	—

戦略	アクションプラン	関連事業	事業概要
【戦略3】 地域資源を活用した 働く場づくり	① 農業者、農協、市の連携による産地力強化	経営体育成支援	農業者が農業機械等の導入に要する経費について、国の「経営体育成支援事業」を活用して間接補助するもの。
		青年就農給付金	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する給付金。
		農業振興対策連携事業	産地力アップに向けた次世代経営者等育成支援及び夕張メロン地理的表示登録に係る広報展開を行うもの。
		農地中間管理業務	担い手への農地集積及び耕作放棄地の発生防止・解消を支援するもの。
	② 日本一の薬木生産地に向けた基盤整備	森林環境保全整備事業	森林整備を通して、森林資源の循環利用を図るもの。
		林道専用道整備	森林整備に必要なインフラである林内路網を整備するもの。
		地域産業資源創出事業	キハダ、ホオノキを新たな地域産業資源として位置づけ、日本一の薬木生産地を目指す。また、身近な森林資源を活用して副業的な活動を行う人材の育成を図る。
	③ 森林資源活用型の地域人材育成	—	—
	④ りんご(石炭)を活用した稼働防災事業の推進	—	—
		⑤ 誰もが活躍できる働く場づくり	夕張市チャレンジ事業
⑥ 障がい者の就労の場の確保	高年齢者就業機会確保	ひとり暮らしの高齢者等に対する福祉除雪事業に係る経費及びシルバー人材センターへの運営費を補助するもの。	
	相談支援事業	障がいのある方からの相談に応じ、関係機関と連絡調整しつつ、自立した生活に向けて必要となる情報の提供や助言、社会資源活用のための支援等を行うもの。	
【戦略4】 夕張の未来を創るプロ ジェクト	① 小中高連携による郷土愛教育の推進	小中高連携事業	小中高で一貫した英語教育を推進するためのオンライン英会話教育を実施するもの。
		児童・生徒健全育成事業	学習意欲の向上に係る各種検定料及びスキー学習に係る経費を補助するもの。
		総合的学習実践	「総合的な学習」推進に係る事業費を補助するもの。
	② 小中学生の可能性を伸ばすプロジェクトの創出	児童生徒情報化促進	「新学習指導要領」に基づきタブレットパソコンを導入、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力の育成を図る。
	③ 高校魅力化プロジェクトの推進	夕張高校魅力化事業	公設塾の運営に要する経費や高校及び生徒に対する各種補助金等に係る経費を補助するもの。
④ 未来技術を活用した地域課題への取組とデジタル人材の育成・確保	—	—	
【戦略5】 持続可能なまちづくり (コンパクト化・拠点形 成等)	① 都市拠点機能の整備と持続可能な交通体系の構築によるコンパクトシティの推進	コンパクトシティ推進事業	今後の都市機能集積地と捉える南清水沢地区の道路整備事業。
		市営住宅再編事業	老朽化した市営住宅の整備と将来に向けたコンパクトなまちづくりを推進するための住環境整備事業。
	② 持続可能な交通体系の維持	交通問題対策	地域公共交通の維持・確保に係る運行事業者への補助等を行うもの。
		生活館等管理	地域コミュニティを維持するため、生活館等に係る費用の一部を補助するもの。
		地域サロン活動推進事業費補助(再掲)	高齢者や障がい者の見守りや支え合いなどの福祉活動を行う地域サロン活動に助成するもの。
		老人福祉会館運営補助(再掲)	老人福祉会館の運営を補助するもの。
		災害用備蓄品整備	災害時に備え必要な備蓄品の計画的整備を行うもの。
		消防団一般業務	消防団の消防活動や避難訓練等に係るもの。
	④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実	—	—
	⑤ 持続可能な行政体制の構築	—	—